П	業夕	91	200)	外国青年(英語指導助手)招致事	坦	当課	ž	公	香養員会事務局 学校教育課	内線	
II.	事業名				業費	12 Jun		3XH		1女貝公爭协问 于仅仅自体	2344	
	会	計	1		一般会計	<i>1</i> :15	政策	策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て	
予		欠	ć	١	教育費	総合	分類	野	1	学校教育		
第	算 項		1		教育総務費	計 画	基本施策		1	義務教育の充実を図る		
	E		2	!	事務局費		施卸	策	1	自ら学び考える力の育つ教育	の推進	
9	[施計	画马	業		外国青年(英語指導助手)招致事業	-						
Ħ.	長の	約束	Į									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小中学校児童生徒	受益者数	8,313 人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)		を得る中で、英語 尊重する態度を				
概要	事業の 実施手法 (手段)	小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。イングリッシュシャワーや英語スピーチェンテストなどに参加する児童・生徒の支援をする。					
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント	ALTが小学校外国語活動のための研修に積極的に参加で、小学校における外国語活動の円滑な導入につなげる		に貢献させること			

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	Н	22	H23見	込	H24計画
		1	常証化道	動手の派遣人数	人	目標値	12		12		12	
	i.T	U)	犬 面 扣 等	・助于の 派追入数		実績値	11		11		11	-
	活動	算は	出根拠等	各中学校を起点に全小中学	交へ派遣	遣 達成率(%)	92		92		92	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	Н	22	H23見	込	H24計画
	124	2				目標値						
		·				実績値						-
成果面		算品	出根拠等			達成率(%)						-
面				指標名	単位	目標·実績	H21	Н	22	H23見	込	H24計画
		(1)	中学校1	学級あたりの平均訪問時	時間	目標値	2		2	2		
	cl t	•	間数(/	/週)	HOLE	実績値	2	2		2		-
	成果	算出	算出根拠等 11人ALT訪問時数/12中学校:		全学級	数 達成率(%)	100	98			98	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	Н	22	H23見	込	H24計画
		2				目標値						
		•				実績値						-
		算品	出根拠等			達成率(%)						-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額					H24 施計画額
				歳出(千円)	(A)	9,178	8,778			10,861		10,600
	14.1	受益	益者負担((使用料・負担金等)								
⊐	源内	その	の他特定則	材源(国・県支出金・起債等)							
ス ト	訳	— 甪	段財源			9,178	8,7	78	-	10,861		10,600
面				指標名		H21	H22		H23	見込	H	H24計画
	コス	1)	受益者1	件あたり(円) (A	(B)	1,068	1,	033	1,307			1,295
	ト指	•	受益者	小中学校児童生徒	(B)	8,590	8,	497		8,313		8,185
	標	2										
		算	出根拠等									

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
		事 类 ○中华 15十 ○ 40 △	A (2)	結びつく		英語学習の充実はもちろん、外国の人とふれ合		
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	ことを通して、国際感覚を養い、異文化理解の資質を養うとともに、郷土を愛し郷土の文化を尊重		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない		る態度を育てることにつながっている。		
λ'n		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している		授業等での活用の他にもイングリッシュシャワー		
要	_	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	А	どの英語に触れるイベントは非常に人気が高く、ミュニケーション能力を高めたいと願う児童生徒や		
性		か	C (0)	少ない、減少している		その保護者から継続を願う声が毎年多くある。		
			A (2)	市民全体におよぶ				
		事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	А	児童生徒に国際感覚を養うことは、将来高山市の 国際化のために不可欠なことである。		
			C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上)		ALTの活動により、コミュニケーション活動をより		
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	В	多く取り入れた授業が行われており、児童生徒の コミュニケーション能力の育成に貢献している。		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)		コミューケーション能力の目成に貝献している。		
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である		ALT会議を月に1回開催し、研修を行うことで、A		
果面	⑤	めの手法・活動内容の有効性	B (1)	概ね有効である	Α	Tとしての力量を高め、授業の質的向上を図って る。		
山		幼旺	C (0)	見直しが必要である		' o ' o		
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		 小学校外国語活動の実施に伴い、小学校での		
		D解消、前年度の評価 t果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		業研修会等にALTが講師として参加し、小学校生力の指導改善に対応している。		
		対応	C (0)	対応していない), (1), (1), (1), (1), (1), (1), (1), (1		
			A (2)	課題はない・解消されている		児童生徒のために熱心に教材研究に取り組み、		
_	7	コスト縮減に向けた改 善・エ夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	授業を行ったり、休み時間等も児童生徒と過ごして、慕われている様子から、給与等の手当は妥当		
ス			C (0)	対応していない		であると考える。		
ト 面			A (2)	適正である		 訪問回数等の調整を行い、学級当たりの訪問数		
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	В	の平準化に取り組んでおり、適正ないものとなっていると考えている。		
		C (i) 改善が必要である			1 3 3 3 3 3 3 3 3			
成果		成果に対するコスト(人	A (4)	適正である		諸外国から来日し、高山市の児童生徒のために		
対コロ	9	件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	熱心に教育のあたる姿から、適正であると考えられる。		
スト			C (0)	改善が必要である				

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	も各 催の	小学校外国語活動の完全実施に備え、小学校への訪問回数を増やし、訪問計画を改善することができた。今後 も各学校の要望を聞きながら、現体制の中で訪問校の調整をしたり、ALTが小学校の校内研修や教育委員会主 催の研修会に講師として参加し、教員研修の充実を図ったりして、外国語活動の授業の充実につなげていく必 要がある。										
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	完了				
総合評価 (二次評価)												
議会からの提言等												

縮小

廃止の検討

完了

拡大

5	<u> </u>	※ 力昇要不				
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	10,861	12,030	1,169	10,800	10,800
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	10,861	12,030	1,169	10,800	10,800

予算要求 の概要	児童生徒の英語教育を充実するための英語指導助手11名の研修及び着 任旅費等の経費
要求額增減理由	英語指導助手研修日数の増
事業実施 の課題	

財務部査定	・積算内容を精査
の考え方	(ALTの契約更新者数が未定のため、5名分の着任、帰任費用を積算)
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	業名	912	210	教職員健康管理費	担当課		粉音	育委員会事務局 学校教育課	内線
Ŧ	未石	枝 番		狄 城貝匠原 自			扒	2358	
	会	#	1	一般会計	<i>i</i> us	政領	E E		
予	款	ζ	9	教育費	総合	分里	P		
算	項	, m.	1	教育総務費	計画	基本的	策		
	E		2	事務局費		施領	É		
実	施計	画事	業						
市	市長の約束								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小中学校教職員	受益者数	655 人						
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	教職員の健康維持、病気の早期発見(学校保健安全法に基づくもの)								
概要	事業の 実施手法 (手段)	本来は市で実施するものであるが、県職員互助会実施の人間ドックのほうが内容が充実しているため、実際にはそちらを希望する職員が多い。ただし人数に限りがあるため、主にそれに受診できなかった職員を対象として実施している。								
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント									

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		1	海事診斯()	(線を除く)受診者数	人	目標値	607	628	6	607	
	汪	1	() () () ()	(旅で际く) 文彰有数		実績値	607	628	6	607	-
	活動	算	<mark>出根拠等</mark> 年	代別健診受診者+人間ドック	受診者	達成率(%)	100	100	1	100	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		2				目標値					
		۷				実績値					_
成 果		算	<mark>出根拠等</mark>			達成率(%)					-
面				指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		1	健康診断(X	(線を除く)受診者割合	%	目標値	100	100	1	00	
	Ll :	•	(注)及100日(八			実績値	100	100	1	00	-
	成果指	算は	<mark>算出根拠等</mark> 受診者割合			達成率(%)	100	100	1	00	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
	1234	2				目標値					
		•				実績値					-
		算	出根拠等			達成率(%)					-
			(人件費を除	事業費 人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額 実		H24 施計画額
			歳	出(千円)((A)	1,673	1,6	66	2,000		
	財	受	益者負担(使	用料·負担金等)		0		0	0		
⊐	源内	その	の他特定財源	原(国・県支出金・起債等)		0		0	0		
ス ト	訳	—£	投財源			1,673	1,6	66	2,000		
面				指標名		H21	H22	H23	見込	ŀ	H24計画
	コス	(1)	受益者1人	あたり(円) (A	/B)	2,618	2,4	194	3,053		
	ト指	•	受益者	教職員 ((B)	639	(668	655		
	標	2									
		算	出根拠等								

Ē	7.5	析・評価 (Check) 評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
H	Ι		A (2)	結びつく				
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	 一部結びつく	С	教職員を対象とした内部事務のため		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない	1			
,čz.		東番の中共にもよって	A (2)	非常に多い、急増している				
要	2	事業の実施に対する市 民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	А	申込者が多数あり、ニーズは多い		
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	対象が教職員に限定されるため		
			C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上))			
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	対象者は100%受診している		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である				
果 面	⑤	めの手法・活動内容の有効性	B (1)	概ね有効である	Α	十分に達成しているため		
Ш		XJII	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている				
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		対象者は100%受診しているため、課題はない		
		対応	C (0)	対応していない				
		コスト統法に向けたみ	A (2)	課題はない・解消されている				
_	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	コストが安く実施できる機関があるかもしれないが、現状では条件に合う機関が限られている		
ス			C (0)	対応していない				
ト 面				適正である	4			
	8	受益者1件当たりのコスト		概ね適正である	A	適正である		
成	<u> </u>			改善が必要である				
ル果対		成果に対するコスト(人		適正である	-	対象者は100%受診し、教職員の健康管理に役に		
^ス コス	9	件費も考慮)は適正か		概ね適正である	A	対象有は100元交形と、教職員の健康管理に役に立っていて、コストも適正である		
F			C (0)	改善が必要である		- h- 10- Mar		
		合計		15.0 / 20.0	10	0点換算 75 /100		

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)		学校保健安全法で「学校の設置者は、毎学年定期に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。」と決 こっているので、必ず実施しなければならない						
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了		
総合評価 (二次評価)	·より	安価に実施できる	るよう検討する必要がま	5る。				
議会からの提言等								

縮小

拡大

廃止の検討

5_	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	2,000	2,670	670	1,900	1,900
	国庫支出金					
14.1	県支出金					
源内	起債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,670	670	1,900	1,900
	5	事業費 (人件費除く) 歳出 (千円) 国庫支出金 県支出金 起債 その他	事業費 (人件費除く) 当初 歳出 (千円) 2,000 国庫支出金 県支出金 起債 この他	事業費 (人件費除く) H23 当初 H24 要求額 歳出 (千円) 2,000 2,670 国庫支出金 県支出金 起債 その他 マの他	事業費 (人件費除く) H23 当初 H24 要求額 増減 歳出 (千円) 2,000 2,670 670 国庫支出金 県支出金 起債 その他 5 5 5	事業費 (人件費除く) H23 当初 H24 要求額 増減 財務部 査定額 歳出 (千円) 2,000 2,670 670 1,900 国庫支出金 県支出金 起債 その他 日本 日本

-	
予算要求 の概要	教職員健康管理のため健康診断に係る経費(胸部X腺、年代別健診)
要求額 増減理由	健診単価の増
事業実施 の課題	実施機関の変更

	•積算内容を精査
財務部査定 の考え方	
	・財務部査定のとおり
市長査定 の考え方	

車	91215 事業名 日本		215	日本スポーツ振興センター負担金	スポーツ振興センター負担金担当課			教育委員会事務局 学校教育課		
Ŧ	未石	枝 番		ログスホーン振典センター負担並		担当际 教育安良安争协问 于牧教育团			2358	
	会		1	一般会計	<i>tu</i>	政策	YIL!			
予	款	7	9	教育費	総合計	分里	ř			
算	項	/III	1	教育総務費		基本施	策			
	E		2	事務局費	.画	施第	FIEV.			
実	施計	画事	業							
市	長の糸	東								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小中学校児童生徒	受益者数	8,313 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることに。 児童生徒の負傷、疾病、障がい又は死亡に関する災害		
概要	事業の 実施手法 (手段)	負担金の支払い		
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		1	負担金額	円	目標値	8,067	7,974	7,81	8
	Ţ	0	其担並 領		実績値	8,067	7,974	7,81	8 -
	活動	算	出根拠等		達成率(%)	100	100	10	0 -
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	IX	2			目標値				
		•			実績値				-
成果面		算	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)				-
木面			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		1			目標値				
	4	0			実績値				-
	成果指	算	出根拠等		達成率(%)				-
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	IX	2			目標値				
)			実績値				-
		算	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)				-
			事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額 第	H24 実施計画額
			歳出(千円) ((A)	8,067	7,9	74	7,818	
	74.3	受	益者負担(使用料·負担金等)						
П	源内	その	か他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,779	3,7	21	3,637	
スト					4,288	4,2	53	4,181	
面	指標名				H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	(1)	受益者1件あたり(円) (A	/B)	939	Ç	938	940	
	7)	受益者 小中学校児童生徒 ((B)	8,590	8,4	197	8,313	
	指標	2							
		算	出根拠等						

評価項目				評価基準	評価	評価内容の説明など	
		事業の実施が市の総合	A (2) 新	吉びつく			
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	-部結びつく	С	市の政策的判断にならない負担金事業のため	
		達成に結びつくか	C (0) 新	吉びつかない			
必		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している			
要性	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	保護者負担の軽減をすることはニーズがある	
11		か	C (0)	少ない、減少している			
			A (2)	市民全体におよぶ			
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1) 相	既ね市民全体におよぶ	С	対象が児童・生徒であるため、市民全体には及ない	
			C (0)	っずかな受益者に限定される			
			A (2)	十分に達成している (100%以上)			
	4	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	B (1) 相	既ね達成している (75%以上)	Α	対象者全員負担できている	
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
成		成果向上・目的達成のた	A (2) 本	有効である			
果	(5)	めの手法・活動内容の有	B (1) 相	既ね有効である	Α	負担金を出すことは、保護者負担軽減のために 大変有効な方法である	
面		効性	C (0) 男	見直しが必要である			
		事業実施における課題	A (2)	果題はない・解消されている			
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への B (1) 改善・工夫に		Α	保護者負担の軽減をすることに課題はない	
		対応	C (0)	対応していない			
			A ② 課題はない・解消さ				
_	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1) 改	枚善・工夫に取り組んでいる	Α	コストを削減するということは、保護者負担増になり改善はできない	
コス			C (0)	対応していない			
ト 面			A (2)	適正である			
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1) 相	既ね適正である	Α	保護者、学校等からとくに意見も出ていない。適 である	
			C (0)	枚善が必要である			
成果対			A (4)	適正である			
対コス	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2) 相	概ね適正である		成果もコストも適正である	
スト			C (0)	女善が必要である			
		合計		16.0 / 20.0	10	0点換算 80 /100	

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	学校	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減のため、次年度も実施する								
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討		完了	
総合評価 (二次評価)	(担当	当課評価に同じ)								
議会からの提言等										

縮小

拡大

廃止の検討

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u> 持記人</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	7,818	7,782	△ 36	7,700	7,700
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他	3,744	3,726	Δ 18	3,673	3,673
	一般財源	4,074	4,056	Δ 18	4,027	4,027

予算要求 の概要	学校管理下における児童生徒の災害補償	
要求額 増減理由	児童生徒数の減。	
事業実施 の課題		

	・要求どおり
財務部査定 の考え方	
	・財務部査定のとおり
市長査定	
の考え方	

-	巨型	<i>⊵ ⁄</i> 2	912	220	校長会等負担金	ŧΒ	当課	±	b杏	委員会事務局 学校教育課	内線	
II.	事業名		枝番		仪文云寺貝但亚	111	コ 床	Ŧ.	ХĦ	女貝云爭协问 子仪仪目际	2358	
	会		†	1	一般会計	<i>i</i> us	政策	耟				
				9	教育費	総合	分野	爭				
F	Į	項	į	1	教育総務費	政策						
		目		2	事務局費		施領	ŧ				
PIN	実旅	色計画	画事	業								
Ħ	ī長	の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

_	事業の目的·佩安(Fidil)										
	誰を(対象)	教職員で組織される団体	受益者数	10 団体							
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	牧職員で組織される各種団体への事業費負担									
概要	事業の 実施手法 (手段)	教職員の資質向上及び児童生徒の心身の健全育成のための負担金の交付									
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント										

2 事業の推移・結果(Do)

			71E19 NO	指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		(7 I		_	目標値	5,629	6,020	5,9	981	
		(1)	貝担金・7	哺助金交付額	円	実績値	5,629	6,020	5,9	981	-
	活動	算品	出根拠等	実績額•予算額		達成率(%)	100	100	0 100		-
	指標			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
	175	2				目標値					
		(2)				実績値					-
成果面		算出根拠等				達成率(%)					-
木面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		(1)			目標値						
	ť	•				実績値					-
	成果指	算出根拠等			達成率(%)					-	
	指標			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		2				目標値					
)				実績値					-
		算品	出根拠等			達成率(%)					-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額	H24 実施計画額	
				歳出(千円)	(A)	5,629	6,0	20	5,981		
	財	受益	益者負担(使用料・負担金等)							
П	源内	その	の他特定則	対源(国・県支出金・起債等)							
コスト	訳	— 角	投財源			5,629	6,0	20	5,981		
面				指標名		H21	H22	H23	見込	ŀ	H24計画
	コス	1)	受益者1何	牛あたり(円) (A	/B)	562,900	602,0	000	598,100		
	ト指)	受益者 教職員で組織される団(((B)	10		10	10		
	標	2									
		算	出根拠等	<u> </u>							

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
			A (2) #	結びつく				
	(1)	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標		一部結びつく	С	負担金であり、政策的重要性の判断になじまない		
)	達成に結びつくか		結びつかない		ため		
			A (2)	非常に多い、急増している				
必要	2	事業の実施に対する市 民のニーズの傾向はどう	B (1) 8	ある程度のニーズがある	В	各団体に負担金を出すことは、学校教育の推進に つながるため、ある程度のニーズがある		
性		か	C (0)	少ない、減少している		フながるにの、める柱域の一一人がめる		
			A (2)	市民全体におよぶ				
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	既ね市民全体におよぶ	С	対象が限られた団体であるため、市民全体にはない		
		2.5.10	C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	既ね達成している (75%以上)	Α	教職員の資質向上・児童生徒の心身の健全育成 のため必要な分は負担できている		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	(2) 有効である				
果面	(5)	めの手法・活動内容の有効性	B (1)	概ね有効である	Α	学校間の連携をはかること、情報共有のために負担金は必要であり有効である		
囬		XIII	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		市の政策的判断にならない負担金事業のため		
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる				
		対応	C (0)	対応していない				
		コスト縮減に向けた改	A (2)	課題はない・解消されている				
_	7	善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	課題はない		
スト				対応していない				
面				適正である 		各団体の人数を考慮し、負担金を出している		
	(8)	受益者1件当たりのコスト		既ね適正である	A	団体で必要な分負担しているため適正である		
成				改善が必要である 		<u> </u>		
果	0	成果に対するコスト(人		適正である		本工でも 7		
対コス	9	件費も考慮)は適正か		既ね適正である	A	適正である		
۲			U (0)	改善が必要である <mark></mark>	10	0.占物等 -		
		合計		13.0 / 20.0	10	0点換算 65 /100		

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	教職	教職員の資質向上及び児童生徒の心身の健全育成のため、負担金・補助金は必要である									
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了					
総合評価 (二次評価)	・それ	ぃぞれの負担金の	内容について精査する	必要がある。							
議会からの提言等											

縮小

廃止の検討

完了

拡大

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	5,981	5,590	△ 391	5,581	5,581
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	5,981	5,590	△ 391	5,581	5,581

予算要求 の概要	各種教育関連部門への負担金 学校保健会への助成
要求額增減理由	教科用図書飛騨地区採択協議会負担金の減
事業実施 の課題	

	・要求どおり
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事	事業名 核 番		250	教育研究所運営事業費	担	当課	孝	教育	委員会事務局 学校教育課	内線 3457	
	会記	+	1	一般会計	6n	政策	策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て	
予	款		9	教育費	総合	分	野	1	学校教育		
算	項 1		1	教育総務費	計画	基本抗	拖策	1	義務教育の充実を図る		
	目	目 2 事務局費			施鈴	衰	1	自ら学び考える力の育つ教育	の推進		
実	施計画	事	業	教育研究所運営事業							
市	長の終	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	教職員、児童生徒、市民	受益者数	93,312 人							
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	高山市の教育の振興発展を図る									
概要	事業の 実施手法 (手段)	②教育研究センター(「子どもの心に残る教育」の在り方を研究する)②教育研修センター 教職員の指導力向上のための研修、市民の生涯学習の機会の提供・及び大学との連携 ・行う)③教育相談センター(児童生徒、教職員、市民等からの教育に関する相談への対 5)④教育資料センター(教育資料の収集、管理提供を行う)⑤であい塾(不登校児童生徒 歯応指導教室の管理、運営)									
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント										

2 事業の推移・結果(Do)

		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	진 H24計画	
	① 数吕巫攸	即 件 沪		目標値	77	82	8	100	
江	1) 教員朝修	用性状が		実績値	80	79	(90 –	
動	算出根拠等	毎月7回開催×12		達成率(%)	104	96	10	07 –	
指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	<u> H24計画</u>	
124	2			目標値					
	J)			実績値					
	算出根拠等			達成率(%)				-	
		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	<u> H24計画</u>	
	① 数員研修参加批混			目標値	800	800	80	00 800	
	① 教員切修	参加 1人况		実績値	1,062	1,091	1,10	00 –	
成 果	算出根拠等 実績からの見込み			達成率(%)	133	136	13	38 –	
指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	<u> H24計画</u>	
IX	(2)			目標値					
				実績値				-	
	算出根拠等			達成率(%)				-	
事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額			H24 実施計画額	
		歳出 (千円)	(A)	2,108	2,4	41	4,642	2,700	
74.1	受益者負担(使用料・負担金等)							
源 内	その他特定則	オ源(国・県支出金・起債等)					1,850	724	
訳	一般財源			2,108	2,4	41	2,792	1,976	
		指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画	
コス		人あたり(円) (A	/B)	22		26	50	29	
۲	受益者	市の人口	(B)	94,235	93,	822	93,312	93,300	
標	2								
	算出根拠等								
	指標 成果指標 財源内訳	Table	 (1) 教員研修開催状況 算出根拠等 毎月7回開催×12 指標名 ② 算出根拠等 指標名 ① 教員研修参加状況 算出根拠等 実績からの見込み 指標名 ② 算出根拠等 事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む) 歳出 (千円) 受益者負担(使用料・負担金等) その他特定財源(国・県支出金・起債等) 一般財源 指標名 受益者1人あたり(円) (A 受益者 市の人口 ② 	Table	Table	To 対象員研修開催状況 日標値 177 実績値 80 104 14標 12 達成率(%) 104 14標 104 14標 104 14標 104 14標 104 14標 104 10	Tamp	Table	

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
	Γ		A (2) 有	結びつく				
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	 一部結びつく	А	一人ひとりを大切にする教育の実施に向けて、研修を実施し、また、地域ごとに保・小・中の連携教		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない	1	育に向けて取り組んでおり、成果もあがっている。		
ıίλ		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
要	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	市民に向けての公開研修も計画し、実施をしている。		
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	既ね市民全体におよぶ	В	将来の高山市を支える市民の育成という面で、教 育は市民全体に関わってくる。		
			C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上	:)			
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	既ね達成している (75%以上	(a) A	研修事業においては十分に達成している。今後も ニーズに合わせた研修を計画していく。		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満	i)			
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である				
果面	(5)	めの手法・活動内容の有効性	B (1)	既ね有効である	Α	保護者・地域住民との連携を生かした学校教育活動が行えるように支援している。		
ш		MIT	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題 の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	A (2)	課題はない・解消されている		不登校児童生徒や要支援児童生徒が増加してい		
	6		B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		イラヤスで単生にマ安文接近単生にから加して ることへ、十分な対応が求められている。		
		対応	C (0)	対応していない				
		コスト縮減に向けた改		課題はない・解消されている		材料費や燃料費の高騰の影響が見られるが、研		
_	7	善・工夫		改善・工夫に取り組んでいる 	В	修の方法等を工夫することで、今後もコスト削減を 期待できる。		
ス ト				対応していない	+			
面		- A		適正である 	╡.	将来にわたって全市民に関わるという事業の性格		
	(8)	受益者1件当たりのコスト		既ね適正である	A	から判断して、受益者1人あたりのコストは適正である。		
成				改善が必要である 	<u> </u>			
果対	9	成果に対するコスト(人		適正である 郷わきこでする	A	がユョフレニ目合ったは田が目されて		
コス	9)	件費も考慮)は適正か		概ね適正である 改善が必要である		投入コストに見合った成果が見られる。		
_	_		U (0) [10	 0点換算		
		合計		16.0 / 20.0	10	100点換算		

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	今後	今後10年の教育資料を効果的に収集し、次代の教育に資する教育センター機能を備えていく。							
	0	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了			
総合評価 (二次評価) ・であい塾児童送迎事業の効果について検証する必要がある。 ・不登校児童生徒の実態把握に努める必要がある。									
議会からの提言等									

縮小

拡大

廃止の検討

<u>5</u>	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記人</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	4,642	5,804	1,162	7,642	7,642
	国庫支出金	1,850				
財	県支出金					
源内	起債					
訳	その他		1,204	1,204	4,850	4,850
	一般財源	2,792	4,600	1,808	2,792	2,792

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
<mark>予算要求</mark> の概要	教育研究所の運営経費
要求額增減理由	研修で使用するパソコンソフト購入のため増額 パソコン室にエアコン設置のため、備品購入費・工事請負費増額
事業実施 の課題	

財務部査定	・国庫補助金を活用し、不登校対策事業に要する経費を増額
の考え方	・その他維持管理経費は積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	事業名		255	特别去逐数吞坐准 車業费		当課	教育委員会事務局 学校教育課			
尹			72	二味	我 F	1女貝云争协问 于仅仅目标	2362			
	会	 	1	一般会計	<i>i</i> us	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	して	
予	款	ζ	9	教育費	総合	分野	1	学校教育		
算	項	項 1 教育総務費 目 2 事務局費		計 画	基本施策	1	義務教育の充実を図る			
	E				施策	2	一人ひとりを大切にする教育	の推進		
実	施計	画事	業	特別支援教育推進事業						
市	長の糸	東								

1 事業の目的・概要(Plan)

	事業の目的 物	t安(I lall/							
	誰を(対象)	小中学校児童生徒	受益者数	8,313 人					
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	学びにくさ、生活のしづらさなどの困り感を抱えた児童生徒の教育的ニーズに応じて適した 指導・援助を行い、その子の自立を支援し社会参加する力を育てる。							
概要	事業の 実施手法 (手段)	・講演会、相談会、就学指導委員会を開催する。 ・障害児童等就学支援事業により、認定就学者に対して必要な扶助費を補う。							
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント								

2 事業の推移・結果(Do) _{指標名}

		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見记	└ H24計画
		① 就学指導委員会の情報交流件数	件	目標値	300	300	30	00
			117	実績値	334	299	29	7 -
	活動	算出根拠等 実績		達成率(%)	111	100	9	9 –
	指標	指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	L H24計画
		2		目標値				
				実績値				-
成果面		算出根拠等		達成率(%)				-
不面		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	└ H24計画
		① 巡回就学相談件数	件	目標値	43	44	4	14
	<u></u>	0	IT	実績値	44	45	4.7	55 –
		果 算出根拠等 実績		達成率(%)	102	102	12	25 –
	指標	指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	L H24計画
		2		目標値				
				実績値				-
		算出根拠等		達成率(%)				-
		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額	H24 実施計画額
		歳出(千円) ((A)	348	4	71	1,250	2,300
	財							
П	源内	ての他特定財源(国・県文田金・起債等)						
スト	訳	一般財源		348	4	71	1,250	2,300
面		指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	受益者1人あたり(円) (A	/B)	41		55	150	281
	ト指	受益者 小中学校児童生徒	(B)	8,590	8,4	497	8,313	8,185
	指標	2						
		算出根拠等						

評価項目			評価基準			評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2) 結	びつく		発達障害者支援法に基づく、児童生徒の教育的		
	1	計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	B (1) -	-部結びつく	Α	支援は、高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をはぐく		
		正成に和い フベル・	C (0) 結	びつかない		ことに結び付いている。		
必		事業の実施に対する市	A (2) 非	常に多い、急増している		就学相談会を希望する保護者は年々増加してい		
要性	_	民のニーズの傾向はどうか	B (1) あ	る程度のニーズがある	Α	る。また、認定就学者の保護者も引き続き支援を希望している。		
1±			C (0) 少	ない、減少している		10 ± 0 € 000		
			A (2)	ī民全体におよぶ		直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒		
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1) 概	Rね市民全体におよぶ	В	並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が		
			C (0) 7	ずかな受益者に限定される		及ぶ。		
			A (2) +	分に達成している (100%以上))	各校での就学指導や地域での就学指導が十分 行われており、就学指導委員会での対応件数も		
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1) 概	【ね達成している (75%以上)	Α	分に達している。また、就学に対して不安をもつ		
			C (0) b	まり順調でない (75%未満))	護者に対してそのニーズにこたえることができている。		
成		成果向上・目的達成のた	A (2) 有	対である				
果	\sim	めの手法・活動内容の有	B (1) 概	それ有効である	А	就学相談会の在り方や就学指導委員会の在りた を工夫することによって目的達成に有効である。		
面		効性 	C (0) 見	し直しが必要である	1			
		事業実施における課題	A (2) 課	!題はない・解消されている				
		の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への	B (1) 改	改善・工夫に取り組んでいる		通級指導教室での教材購入など、より効果的な 導を行うために必要である。		
		対応	C (0) 対	が にていない	1			
			A (2) 課	!題はない・解消されている				
		コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1) 改	(善・工夫に取り組んでいる	Α	現状のままで課題はない。		
コス			C (0) 対	が にていない	1			
ト 面			A (2) 遃	正である				
ш	8	受益者1件当たりのコスト	B (1) 概	tね適正である	Α	受益者一人当たりのコストは適正である。		
			C (0) 改	(善が必要である	1			
成果			A (4) 遃	正である				
対	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2) 概	そね適正である	Α	投入コストに見合った成果が上がっている。		
コスト		TI Q O J MENTO MELLO	C (0) 改	z善が必要である	1			
		合計		18.0 / 20.0	10	0点換算 90 /100		

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	対象	児童生徒の、自立	立を支	援し社会参加する	る力を	育てるためには	引き続	き事業を維持しな	なけれ	ぱならない
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
総合評価 (二次評価)	(担当課評価に同じ)									
議会からの提言等				<u> </u>		<u> </u>				

拡大

廃止の検討

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	1,250	1,568	318	620	620
	国庫支出金					
財	県支出金					
源内	起債					
訳	その他					
	一般財源	1,250	1,568	318	620	620

予算要求 の概要	相談会、講演会の開催 障がい児就学支援
要求額 增減理由	利用人数の増
事業実施 の課題	

財務部査定 の考え方	・障がい児就学支援について、訪問看護派遣回数を実態に合わせたこと による減 ・その他事業費は積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業名 92200				小学校運営事業費		担当課		教育委員会事務局 学校教育課			
			777人在日子未具	1=	一杯	72	· FI	女员五手初局 于风热日际	2358		
	会詞	+	1	教育質		政策	ŧ	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
5	款		9					1	学校教育		
\$	項		2			基本的	施策	1	義務教育の充実を図る		
ſ	目		2	教育振興費]_	施領	ŧ	4	教育環境の整備		
実力	施計画	事	業	小中学校運営事業							
5 ∄	長の糸	東									
	美草	会言款項目	事業名 会計 款 項 目	会計 1		事業名 小学校運営事業費 技費 1 一般会計 款 9 教育費 合計 項 2 小学校費 計画 目 2 教育振興費 実施計画事業 小中学校運営事業	事業名 小学校運営事業費 担当課 会計 1 一般会計 政策 款 9 教育費 合計 項 2 小学校費 計画 目 2 教育振興費 集施計画事業 小中学校運営事業	事業名 水学校運営事業費 担当課 会計 1 一般会計 款 9 教育費 項 2 小学校費 目 2 教育振興費 接施計画事業 小中学校運営事業	事業名 小学校運営事業費 担当課 教育 会計 1 一般会計 政策 5 款 9 教育費 合計計画 項 2 小学校費 計画 目 2 教育振興費 施策 4 実施計画事業 小中学校運営事業	小学校運営事業費 担当課 教育委員会事務局 学校教育課 会計 1 一般会計 政策 5 「ゆたかさ」のあるまちをめざし合計 学校教育 京	

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	義務教育における公費負担						
概要	事業の 実施手法 (手段)	○学校の学校運営に係る配当経費(消耗品、印刷製本費、器具修繕費、医薬材料費等)						
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント							

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		(1)	美孜粉苔	における公費負担	円	目標値	36,682	36,179	65,600)
	·T	U)	我仂钗目	における公員負担		実績値	36,682	36,179	65,600	-
	活動	算は	出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	1224	2				目標値				
		۷				実績値				-
成 果		算品	出根拠等			達成率(%)				-
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		1				目標値				
	4	U)			%	実績値				-
	成果	算出根拠等			達成率(%)				-	
	指標	指標名		単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	'IAK	2				目標値				
		(2)				実績値				-
		算は	出根拠等			達成率(%)				-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額 写	H24 E施計画額
				歳出(千円)	(A)	36,682	36,1	79	65,600	38,800
	財	受	益者負担(使用料・負担金等)						
П	源内	その	の他特定則	オ源(国·県支出金·起債等)						
スト	訳	— <u>f</u>	投財源			36,682	36,1	79	65,600	38,800
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	(1)	受益者1.	人あたり(円) (A	/B)	6,379	6,	365	11,919	7,254
	ト 指	•	受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,0	684	5,504	5,349
	標	2	1校あたり	り(円)		1,930,632	1,904,	158 3,4	452,632	2,042,105
		算	出根拠等	事業費/19校						

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など	
		末#の中たじ士の似 人	A (2)	結びつく			
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	小学校の義務教育における公費負担をおこなう により、教育環境の整備をしている	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない	1		
ıίλ		東巻の史佐に対するま	A (2)	非常に多い、急増している			
必要:	_	事業の実施に対する市 民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	小学校の教育環境を整備することは、市民からある程度ニーズがある	
性		か	C (0)	少ない、減少している			
			A (2)	市民全体におよぶ			
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	小学校児童対象なので、受益者は限定される	
	ZSS		C (0)	わずかな受益者に限定される			
			A (2)	十分に達成している (100%以上)			
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	学校が必要とする事は整備出来ている	
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
成	成里	成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である			
果	(5)	5 めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	現在の手段で、有効である	
面		効性	C (0)	見直しが必要である			
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている			
		の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる		学校運営に係る各学校への配当を改善するよう り組んでいる	
		対応	C (0)	対応していない			
			A (2)	課題はない・解消されている		教育環境の整備にあたり、必要かどうか指導して	
_		コスト縮減に向けた改 善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	いる。また、出来るだけ安く購入・修繕等出来るようにしている。	
コス			C (0)	対応していない		71-0 (1/4)	
ト 面			A (2)	適正である			
_	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、適 正である	
			C (0)	改善が必要である			
成果			A (4)	適正である			
対コス	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、遊 正である	
ス			C (0)	改善が必要である			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針

〇 維持・改善

(担当株計11111)	義務	教育における公費	費負担	は必ず必要であ	6			
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)				議会補助金につい いるか、均等交付				
議会からの								

拡大

廃止の検討

完了

縮小

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	65,600	39,649	△ 25,951	38,300	38,300
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	65,600	39,649	△ 25,951	38,300	38,300

予算要求 の概要	小学校の運営に係る経費
要求額增減理由	教師用指導書の購入費の減
事業実施 の課題	

財務部査定 の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算したほか、前年度は教師用指導書、教科書更新があったため減額
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

車	車業夕		203	心の教育推進事業費(小学校)		当課	教育委員会事務局 学校教育課		
Ŧ	*1	枝 番		心少秋月推延于未真(小子仪)	7.11	= 麻	扒月	女貝公爭协问 于仅仅月际	2362
	会記	†			<i>t</i> an	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て
予	款	ζ	9	教育費	総合	分野	1	学校教育	
算	項	ï	2	小学校費	計画	基本施策	1	義務教育の充実を図る	
	目 2 教育振興費		教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の推進		
実	施計画	画事	業	心の教育推進事業					
市	長の糸	東							

1 事業の目的・概要(Plan)

	尹木ツロロール	i女(i lali)		
	誰を(対象)	学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている 児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや る。	可能性が十分発	揮できるようにす
概要	事業の 実施手法 (手段)	必要とする小学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたる	支援を必要として	こいる児童の支援
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辺	└ H24計画
		① 保海田製	《員対応時間数	時間	目標値	17,582	23,125	23,12	.5
	Ţ	小体链相的	(貝別心时间数	时间	実績値	17,516	22,923	23,12	.5 –
	活動	算出根拠等			達成率(%)	100	99	10	00 –
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辺	└ H24計画
	1224	2			目標値				
					実績値				_
成果面		算出根拠等			達成率(%)				_
不面			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見2	L H24計画
		① 更支採順	豊全の対応率	%	目標値	100	100	10	00
	-	① 安义版儿	,重、07对心平	70	実績値	15	19	2	.0 –
	成果指	<mark>算出根拠等</mark> 対応児童数/要支援児童数		τ	達成率(%)	15	19	2	.0 –
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	L H24計画
		2			目標値				
					実績値				-
		算出根拠等			達成率(%)				_
		(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額	H24 実施計画額
			歳出 (千円)	(A)	17,166	22,4	65	22,800	2,300
	財	受益者負担((使用料・負担金等)		0		0	0	0
_	源内	その他特定原	財源(国·県支出金·起債等))	0		0	0	0
スト	訳	一般財源			17,166	22,4	65	22,800	2,300
面			指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	受益者1	人あたり(円) (A	/B)	2,985	3,9	952	4,142	430
	۲	受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,0	684	5,504	5,349
	指標	2							
		算出根拠等							

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	A (2) 約 B (1) 一	吉びつく −部結びつく	A	高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふれるまち飛騨高山」を担う市民をはぐくむ上で、保健相談員による困り感をもつ児童への支援は目れ		
		達成に結びつくか	C (0) 新	吉びつかない		達成に結び付いている。		
必		事業の実施に対する市	A (2) 割	非常に多い、急増している		困り感をもつ児童生徒とともに保護者も保健相談 員の支援に対するニーズは多い。就学相談会によ		
要性	2	民のニーズの傾向はどうか	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	いて、就学前の保護者からも、保健相談員による 支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待恩		
1±		אי	C (0) 引	少ない、減少している		は強い。		
		**************************************	A (2)	市民全体におよぶ		直接的には、現在小中学校に在籍する児童生徒		
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1) 相	既ね市民全体におよぶ	В	並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が		
			C (0) 1	つずかな受益者に限定される		及ぶ。		
		**************************************	A (2)	ト分に達成している (100%以上	:)	個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持		
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1) 相	既ね達成している (75%以上	:) C	さや可能性が十分発揮できるようにする努力しているが、支援の必要な児童に対して保健相談員が		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満	()	対応できる時間数が少ない		
成		成果向上・目的達成のた	A (2) 本	有効である		必要とする小学校に、保健相談員を派遣すること		
果面	(5)	めの手法・活動内容の有 効性	B (1) 相	既ね有効である	Α	で、特別な教育支援を必要としている児童の支援 と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたることが		
ш		X) II	C (0) 男	見直しが必要である		できている。		
		事業実施における課題	A (2) 影	課題はない・解消されている		前年度から時間数を増加し、支援の必要な児童し		
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1) 改	改善・工夫に取り組んでいる		十分対応できるように改善したが、まだ十分な時間数には到達していない。		
		対応	C (0)	対応していない				
		コスト縮減に向けた改	A (2) 斟	果題はない・解消されている		しいが用めかナゼジマセフして耳板人ナ明ルニマ		
П	7	当人下稲滅(こ同じ) た欧 善・工夫	B (1) 改	女善・工夫に取り組んでいる	Α	より効果的な支援ができるよう研修会を開催して いる。		
ス			C (0) 🕏	対応していない				
ト 面			A (2) 通	適正である				
	8	受益者1件当たりのコスト		既ね適正である	Α	受益者一人あたりのコストは適正である。		
-			C (0) 改	女善が必要である	<u> </u>			
成果対		成果に対するコスト(人		適正である				
対コス	9	件費も考慮)は適正か		既ね適正である	Α	投入コストに見合った成果が上がっている。		
^ ŀ			C (0) 라	枚善が必要である				

4 今後の方向性(Action1)

維持·改善O

拡大

次年度の 実施方針 (担当課評価)					は保健相談員の拡充が望ま さきており、予算措置が必動	
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価 (二次評価)	▪相部	∜員及び教職員 <i>の</i>	スキルアップに取り組	んでいく必要がある。		
議会からの提言等						

縮小

廃止の検討

完了

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記》

5 予算編成(Action2)			※予算要求	<u> 時記入</u>			
		事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
		歳出(千円)	22,800	41,699	18,899	24,400	24,400
		国庫支出金					
	N.1	県支出金					
	源内	起債					
	訳	その他					
		一般財源	22,800	41,699	18,899	24,400	24,400

予算要求 の概要	保健相談員の賃金 不適応児童等の個別指導 心に悩みを持つ児童の心のケア 外国人児童に対する学校生活でのケア 身体的障がいのある児童の活動介助
要求額 増減理由	対象児童の増による
事業実施 の課題	

財務部査定 の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

車	事業名		215	15 小学校教育機器整備事業費		当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線	
尹				小子仪狄月城加亚洲于未具	72	コ 杯	42	执行女员公平协问 于以执行队			
	会記	†	1	一般会計	<i>i</i> us	政領	ŧ	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て	
予	款	ζ	9	教育費	総合	分里	7	1	学校教育		
算	項	2 小学校費		小学校費	計 画	基本施策		1	義務教育の充実を図る		
	目		2	教育振興費		施領	ŧ	4	教育環境の整備		
実	施計画	事	業		-						
市	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	小学校教育機器の整備の充実		
概要	事業の 実施手法 (手段)	学校内で使用する教材備品の購入		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

		指標名		単位	位 目標·実績	H21	H22	H23見辽	<u>► H24計画</u>	
		1	小学校教	対備品の購入額	1	目標値	31,195	15,694	21,50	0
	江	•	小子伙软			実績値	31,195	15,694	21,50	0 -
	活 算出根拠等					達成率(%)	100	100	10	0 -
	指標	指標名				位 目標·実績	H21	H22	H23見辽	<u>₩</u> H24計画
	1234	2				目標値				
		۷				実績値				-
成果面		算は	出根拠等			達成率(%)				_
木面				指標名	単位	位 目標·実績	H21	H22	H23見辽	<u>► H24計画</u>
		(1)				目標値				
	_6	•				実績値				-
	成果指	^丈 算出根拠等		•	達成率(%)				-	
	指標			指標名	単位	立 目標・実績	H21	H22	H23見辽	H24計画
	IN	<u> </u>				目標値				
		2				実績値				-
		算は	出根拠等			達成率(%)				-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額 :	H24 実施計画額
				歳出 (千円)	(A)	31,195	15,6	94	21,500	
	財	受益	益者負担((使用料・負担金等)						
П	源内	その	の他特定則	材源(国・県支出金・起債等	等)	9,143				
ス ト	<mark>、 </mark>					22,052	15,6	94	21,500	
面	指標名					H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	ス ① 文無省「人の/こり(II) (A/ B/		(A/B)	5,425	2,	761	3,906		
	1	0	受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,	684	5,504	
	指標	2								
		算	出根拠等							

	評価項目			評価基準	評価	評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく				
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	Α	教育機器の整備をすることは、直接総合計画に結びつく		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない				
心		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	小学校教育に必要な教育機器の整備費を負担することには、ある程度の理解が得られている。		
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
	3	③ 事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	小学校児童に限定されるため。		
			C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	各校からの要望に対し適正に配備している。		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成	5 めの手法・活動内容の有	A (2)	有効である					
果		かの手法・活動内容の有 B (1) 概ね有効である		概ね有効である	Α	各校から教育に必要な教材等の聞き取り及び調査を行い適正な整備を行っている。		
面		効性	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		数材備品配置について、各学校間のバランス等様		
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	計し全児童が公平な教育が受けられるよう検討か 必要である。		
		対応	C (0)	対応していない				
			A (2)	課題はない・解消されている				
	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	現状のままで問題ないと思われる。		
ス			C (0)	対応していない				
上面			A (2)	適正である				
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。		
			C (0)	改善が必要である				
成果		成用に対すてつつして	A (4)	適正である		ニュー 料送に合けまぎ エナナケ インロウエート		
対ココ	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である		コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。		
ス ト			C (0)	改善が必要である				
				16.0 / 20.0	10	0点换算 80 /100		

4 今後の方向	4 今後の方向性(Action 1)									
〇 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討								完了		
次年度の 実施方針 (担当課評価)		・各学校からの要望のみでなく、学校間のバランスを考慮し全児童が公平な教育が受けられるよう適正に配備 するような検討が必要である。								
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
総合評価		購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また、児童のためにも 早期発注に努める必要がある。								

<u>5</u>	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	21,500	21,598	98	21,500	21,500
	国庫支出金					
財	県支出金					
源内	起債					
訳	その他					
	一般財源	21,500	21,598	98	21,500	21,500

予算要求 の概要	教材機器の整備
要求額 増減理由	
事業実施 の課題	計画的な導入

	・普通交付税算入額を参考に積算
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

	車:	業名	922	220	小学校図書整備事業費		当課	教育委員会事務局 学校教育課				
"	*	未乜	枝番		小子仪囚言证明尹未具	正三味		双月女貝 云爭仍		女貝云争协问 子仪软目床	3456	
		会記	H	1	一般会計	60	政策	策 5		「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て	
	7	款		9	教育費	総合	分野	野	1	学校教育		
5	草	項	ij	2	小学校費	計画	基本施策		1	義務教育の充実を図る		
		目		2	教育振興費		施策		4	教育環境の整備		
211	実	施計画	事	業	学校図書整備事業	学校図書整備事業						
ī	F.∄	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人							
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・全小学校(19校)の図書館の蔵書について、文部科学省の基準を上回る図書の内容 備、および分野別でも基準を満たす。 ・読書に親しめる環境づくりを進めると共に、学習・情報センターとして活用できる学校 館にする。									
概要											
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント	・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業ステムの導入によって、「学習・情報センター」としての図									

2 事業の推移・結果(Do) _{場標名}

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		1	年間購入	ш.жл	m	目標値	17,000	17,000	17,000	17,000
	江	1	十川牌八	、IIII 女 父	1111	実績値	15,308	14,732	17,000	-
	活動	算	出根拠等			達成率(%)	90	87	100	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		2				目標値				
		•				実績値				-
成果面		算	出根拠等			達成率(%)				-
面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		(1)	国の蔵書基準(種別)を上回る学校		%	目標値	100	100	100	
	成	·	数		/ •	実績値	95	100	100	-
	果	算	<mark>LI出根拠等</mark>			達成率(%)	95	100	100	-
	指標		指標名		単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		2				目標値				
						実績値				-
		算	出根拠等			達成率(%)				-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額 実	H24 施計画額
				歳出 (千円)	(A)	14,954	19,5	44	44,000	15,000
	財源	受	益者負担(使用料・負担金等)						
⊐	源内	その	の他特定則	オ源(国・県支出金・起債等))					
ス ト	訳	— f	投財源			14,954	19,5	44	44,000	15,000
面			l	指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	(1)		人あたり(円) (A	/B)	2,601	3,	438	7,994	2,804
	ト指		受益者	小学校児童	(B)	5,750	5,	684	5,504	5,349
	指標	2								
		算	出根拠等	•						

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく		学校図書館が、学習・情報センターとして探究的な		
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	Α	学習活動により積極的に利用されるようにすることは、将来を担う子ども達に生きる力を育てることに		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない		なる。		
心		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	学習、情報センターとしてのサービス(蔵書の検索等)の向上を本年度より段階的に試みている。この		
性		か	C (0)	少ない、減少している		ことがニーズを高めることにつながる。		
			A (2)	市民全体におよぶ		学校図書館の学習・情報センターとしての利用を		
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	В	子校図書館の子首・情報センターとしての利用を 活発にすることは、喚章館を中心とした公共図書 館の有効な利用を市民全体に促すものと考える。		
			C (0)	わずかな受益者に限定される		ロットがより口で ロバ土		
			A (2)	十分に達成している (100%以上)		図書購入に関して、全19校が国の蔵書基準を超え		
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	В	ており、目標は達成されている。次はそれぞれの 図書の利用価値をさらに高めていくことを重視して		
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)		いく。		
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である		読書センターとしての蔵書数は国の基準をおおむ		
果	(5)	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	お達成できている。さらにその蔵書を有効に活用 するシステムを今後充実したい。		
面		効性	C (0)	見直しが必要である		りるシステムをマ後元夫したい。		
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		読書センターとして充実に加え、学習・情報セン		
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	ターとのしての学校図書館の充実のためには、電 算化、検索システムの導入が必要となる。		
		対応	C (0)	対応していない		テロ、大ホノハノムッチハルが女にかる。		
			A (2)	課題はない・解消されている		 電算化の導入により、各校の蔵書を種別ごとに把		
_	7	コスト縮減に向けた改 善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	握を正確に行なうことができ、種別的にもバランスのとれた図書購入ができるようになった。		
コス			C (0)	対応していない		のとういこ四百時八分、ことのの月でなりに。		
ト面			A (2)	適正である				
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	В	本当に必要な図書を購入することで、一人あたり のコストは低くなる。		
			C (0)	改善が必要である				
成果			A (4)	適正である		学習・情報センターとのして学校図書館を充実させ		
-	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である		ていくことは、購入図書の有効活用につながり、原 果対コストはさらに下がっていくものと考える。		
スト			C (0)	改善が必要である				
				14.0 / 20.0	10	0点换算 70 /100		

4 今後の方向性(Action1)

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	実施方針 入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。										
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了	
総合評価 (二次評価) ・図書システムの導入にあたっては、安価で児童が利用しやすく効果的なものとなるように研究する。 ・図書システムの導入後時は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員書を使った教育を展開していく必要がある。											

議会からの 提言等 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

_	5	<u> 予算編成(Action2)</u>	※予算要求	<u> </u>			
		事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
		歳出(千円)	44,000	53,923	9,923	46,910	46,910
I		国庫支出金					
	24.1	県支出金					
ı	源内	起債					
ı	訳	その他					
ı		一般財源	44,000	53,923	9,923	46,910	46,910

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・図書館システムの導入に要する経費の増
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	業名	922	235	小学校パソコン教育推進事業費		当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線	
7	未石	枝番				コ 麻	3)	ΚĦ	女貝云爭协问 子仪积月床	2358	
	会	#	1	一般会計	4/3	政策	策 5		「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	ζ	9			総合分類		1	学校教育		
算	項	, mi	2	小学校費	計画	基本的	拖策	1	義務教育の充実を図る		
	E		2	教育振興費		施領	策	4	教育環境の整備		
実	施計	画事	業		-						
	市長の約束										
市											

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	小学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要		パソコン等の購入 パソコン教育の指導 情報漏えい対策		
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

		指	標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	<mark>진 H24計画</mark>
		① パソコン整備台	≥ % h	台	目標値	1,540	1,540	1,5	40
	ţ	ハノコン霊哺日	1 致	П	実績値	1,035	1,035	1,0	35 –
	活動	算出根拠等			達成率(%)	67	67		67 –
	指標	指	標名	単位	目標•実績	H21	H22	H23見i	<mark>진 H24計画</mark>
		2			目標値				
					実績値				-
成 果		算出根拠等			達成率(%)				-
面		指	標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	<mark>入 H24計画</mark>
		①			目標値				
	成				実績値				-
	成 果 指	算出根拠等			達成率(%)				-
	指標	指	標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	<mark>入 H24計画</mark>
		2			目標値				
					実績値				-
		算出根拠等			達成率(%)				-
			業費 繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額	H24 実施計画額
		歳出	(千円) (A)	169,628	2,9	52	3,700	
	財	受益者負担(使用)	料•負担金等)						
_	源内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		81,118				
コスト	訳	一般財源			88,510	2,9	52	3,700	
面			指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	受益者1人あた	는り(円) (A/	/B)	29,501	Ę	519	672	
	ト 指	受益者	学校児童 (В)	5,750	5,6	684	5,504	
	標	2							
		算出根拠等							

		評価項目		評価基準	評価	評価内	容の説明など	
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく				
		計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	教育環境の整備に結	びつく	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない				
心		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
要	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	小学校教育にパソコン る程度の理解が得ら	ン教育を推進することは、あ れている	
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
		事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	小学校児童に限定されるため		
			C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	В	パソコン教育は十分にる	こ行われており、達成してい	
		ZE/X (XI)310.C (X	C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である				
果	⑤	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	В	今でも、十分な教育な	が行われている	
面		効性	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている				
		の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	毎年、改善すべきか話し合い、学校からの聞き取りも行っている		
		対応	C (0)	対応していない				
			A (2)	課題はない・解消されている				
		コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	現状のままで問題な	いと思われる。	
コス			C (0)	対応していない				
ト 面			A (2)	適正である				
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト削減に向け改割 る。	・工夫を行っており適正で	
			C (0)	改善が必要である				
成果		- N. I. I. T	A (4)	適正である				
対コス		成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	コスト削減に向け改割 る。	・工夫を行っており適正でる	
スト			C (0) 改善が必要である					
		合計		14.0 / 20.0	10	0点換算	70 /100	

4 今後の方向性(Action1)

議会からの 提言等

〇 維持・改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	現代社会において、パソコン教育は必ず必要である。よって維持しなければならない									
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
総合評価 (二次評価)	する。	必要がある。		。 急に策定し、学校				ュリティ対策につい	いての	ルールを具体化

縮小

拡大

廃止の検討

5	予算編成(Action2)	※予算要求	時記入			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	3,700	5,753	2,053	3,700	3,700
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	3,700	5,753	2,053	3,700	3,700

予算要求 の概要	小学校におけるパソコン教育推進のための経費
要求額增減理由	パソコン機器の修繕費の増
事業実施 の課題	

	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事	業名	922	240	小学校要保護及び準要保護等児	担	当課	数	音	内 有委員会事務局 学校教育課 ——		
-	ж п	枝 番		童援助費	Ţ			.,,	XXX + WAY TIXIX TIME	2358	
	会	†	1	一般会計	<i>t</i> an	政策	All	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	ζ	9	教育費	総合	分野		1	学校教育		
算	項	ï	2	小学校費	計画	基本施	策	1	義務教育の充実を図る		
	E		2	教育振興費		施策	€ 2 一人ひとりを大切にする教			の推進	
実	施計	画事	業	要保護及び準要保護児童扶助事業							
市	市長の約束										

1 事業の目的・概要(Plan)

	于木VIDII 19	i女(i lali)			
	誰を(対象)	経済的理由のため就学や学校給食費の支払いが困難と認められる学齢児童	受益者数	5,504	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	必要な援助や学校給食費の全部または一部を補助する	ことにより就学を	受励する。	
概要 事業の 保護者から学校へ申請し、学校教育課受理後、民生児童委員が 会で決定。保護者に必要な援助や学校給食費の全部又は一部				己載後、教育委	員
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント	新一年生への制度周知。 継続者にも申請させる。			

			指標名 			位 目	目標・実績	H21	H22		H23見込		H24計画
		1	扶助人数	,	,		目標値	323		332	4	410	
	Ţ	•	沃 明八致	•	^		実績値	323		332	4	410	-
	活動	<mark>算出根拠等</mark>			į	達成率(%)	100	100		100		-	
	指標			指標名	単位	位目	目標・実績	H21		H22	H23見	込	H24計画
		2					目標値						
		ũ					実績値						-
成果面		算品	出根拠等			į	達成率(%)						-
不面				指標名	単位	位 目	目標·実績	H21		H22	H23見	込	H24計画
		1	1				目標値						
	4					実績値						-	
	成果指	算出根拠等			i	達成率(%)						-	
	指標			指標名	単位	位目	目標・実績	H21		H22	H23見	込	H24計画
	1224	2					目標値						
		٧					実績値						-
		算	出根拠等			ì	達成率(%)						-
	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 P.算額	H22 決算額	H: 予算		23 算額 実		H24 施計画額
				歳出 (千円)	(A)		17,503	20,9	000	25,590		26,000	
	74.3	受	益者負担(使用料•負担金等)									
П	源内	その	の他特定則	オ源(国·県支出金·起債等	F)		889	9	963		2,370		2,388
コスト	訳	一般財源				16,614	19,9	37	:	23,220		23,612	
面				指標名			H21	H22		H23	見込	ŀ	H24計画
	コス	1)	受益者1.	人あたり(円) (A/B)		54,189	62,	952		62,415		58,559
	ボイ)	受益者	扶助人	(B)		323		332	2 410		444	
	指標	2											
		算	出根拠等										

評価項目			評価基準			評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2) 結	びつく		経済的な理由により、就学が困難と認められる学		
	1	計画・市長公約等の目標	B (1) -	部結びつく	А	齢児童に対し支援することにより将来を担う子供る		
		達成に結びつくか	C (0) 結	びつかない		守り育てることに結び付く。		
必		事業の実施に対する市 民のニーズの傾向はどう	A (2) 非	常に多い、急増している		景気の低迷や離婚の増加など社会情勢の変化ら、所得の格差や片親家庭が増加し、学校費等		
要	2		B (1) あ	る程度のニーズがある	А	16、所待の格差や万親家庭が増加し、子校資等の 遅延や給食費の滞納など児童の就学に支障をき たし、扶助が必要な児童をもつ世帯が増加してい		
性		か	C (0) 少	ない、減少している		にし、扶助が必要な児里をもり世帯が増加している。		
			A (2) 市	民全体におよぶ		古拉めには 対象旧奈に対し効用がもてが 東男		
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1) 概	ね市民全体におよぶ	В	直接的には、対象児童に対し効果があるが、 を継続することにより市民全体に事業効果が ぶ。		
			C (0) わ	ずかな受益者に限定される		٥٠٥		
成			A (2) +	分に達成している (100%以上)	経済状況の悪化、離婚等の増加により扶助を必		
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1) 概	ね達成している (75%以上) A	要としている人数が増加している。 また、特別支援学級に通級する児童も増加傾向!		
			C (0) あ	まり順調でない (75%未満)	ある。		
		成果向上・目的達成のた	A (2) 有	効である		児童の学用品の一部や給食費の実費などを支給		
果	(5)	めの手法・活動内容の有	B (1) 概	ね有効である	А	し、児童扶養手当などの援助と合わせて安心して		
面		効性 	C (0) 見	直しが必要である		就学のできる環境を整えている。		
		事業実施における課題	A (2) 課	課題はない・解消されている		申請に対し学校、民生委員等の協力によりスムーズな認定・援助を行っている。		
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1) 改	改善・工夫に取り組んでいる				
		対応	C (0) 対	対応していない				
			A (2) 課	題はない・解消されている				
	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1) 改	善・工夫に取り組んでいる	Α	現状で問題はない。		
コス			C (0) 対	応していない				
ト 面			A (2) 適	正である				
ш	8	受益者1件当たりのコスト	B (1) 概	ね適正である	Α	受益者一人あたりのコストは適正である。		
			C (0) 改	善が必要である				
成果対			A (4) 適	適正である				
対 コス	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2) 概	ね適正である	Α	投入コスト見合った成果が上がっている。		
ス ト			C (0) 改	善が必要である				
				19.0 / 20.0	10	95 /100		

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	必要	な援助、学校給食	き費の	全部または一部	を補助	かすることにより家	1学を	奨励しなければな	らなし	N
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
<mark>総合評価</mark> (二次評価)	(担当	当課評価に同じ)								
議会からの担言等										

拡大

廃止の検討 完了

5	<u> 予算編成(Action2)</u>	※予算要求	<u> 時記人</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	25,590	27,122	1,532	25,550	25,550
	国庫支出金	2,370	2,388	18	2,100	2,100
財	県支出金					
源内	起債					
訳	その他					
	一般財源	23,220	24,734	1,514	23,450	23,450

<mark>予算要求</mark> の概要	要保護及び準要保護児童への就学援助特別支援学級就学児童への就学奨励
要求額增減理由	対象児童数増のため増額
事業実施 の課題	今後、対象児童の増加が予想される

	対象者見込数を精査し積算
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

虫	事業名 核番		250	学校教育関係事務費	坦	当課	数 る	育委員会事務局 学校教育課	内線
Ŧ				一个人 我有关派学初具	7.12	76282700 1636 B			
	会	†	1	一般会計	<i>i</i> i i	政策	LIN .		
予	款		9	教育費	総合	分野	ř		
算	項	į	2	小学校費	計画	基本施	策		
	目		2	教育振興費		施策	Į.		
実	施計画	画事	業						
市:	長の糸	東							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	小学校教育推進上の必要経費を負担する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	小学校教育推進上の必要経費の負担		
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

			7] 庄1夕 小山	指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	<u> </u>
		1	小学校教	育推進上の必要経費負担	円	目標値	5,964	5,472	6,5	31
	Ţ	0	額			実績値	5,964	5,472	6,5	31 -
	活動	算	出根拠等			達成率(%)	100	100	10	00 –
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	<u> H24計画</u>
	1224	2				目標値				
		Ú				実績値				_
成果面		算	出根拠等			達成率(%)				_
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	진 H24計画
		1	1			目標値				
	4	0	U			実績値				-
	成果指	算	<mark>算出根拠等</mark>			達成率(%)				-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見i	<u> H24計画</u>
	1224	2				目標値				
		v				実績値				_
		算	出根拠等			達成率(%)				_
			(人件費を	事業費 E除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額	H24 実施計画額
				歳出(千円) (A)	5,964	5,4	72	6,531	
		受	益者負担(使用料•負担金等)						
П	源内	その	の他特定則	オ源(国・県支出金・起債等)		7		7	7	
スト	訳	— f	投財源			5,957	5,4	65	6,524	
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	(1)	受益者1.	人あたり(円) (A/	/B)	1,037	•	963	1,187	
	ト指	•	受益者	小学校児童((B)	5,750	5,6	684	5,504	
	担標	2	1校あたり	り(円)		313,895	288,0	000	343,737	0
		算	出根拠等	事業費/19校						

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく				
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	С	必要経費を負担する事業で、政策的重要性の判 断になじまないため		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない				
必		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
要	_	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	小学校教育推進上の必要経費を負担することは 市民からある程度ニーズがある		
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	小学校児童対象なので、受益者は限定される		
		2.5.12	C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	小学校教育推進上の必要な物の経費を支出している		
		200 pt/00101C y/2	C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である				
果	_	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	現在の手段で、有効である		
面		効性	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている				
		の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	学校の要望を聞き、支出しているので課題はない		
		対応	C (0)	対応していない				
			A (2)	課題はない・解消されている				
		コスト縮減に向けた改 善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	学校の要望を聞き必要なもの、必要でないものを 判別し、支出しているので課題はない		
コス			C (0)	対応していない				
ト面			A (2)	適正である				
I	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、 適 正である		
			C (0)	改善が必要である				
成果対		h=	A (4)	適正である				
\neg	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、適 正である		
ス			C (0)	改善が必要である				
۲	_					<u> </u>		

4 今後の方向性(Action1)

〇 維持・改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	小学	校教育推進上の娘	必要紹	を費を負担するこ	とは教	教育の推進におい	いて、必ず	が要でなければな	ならない。
	0	維持·改善		拡大		縮小	B	廃止の検討	完了
総合評価	•事剂	务経費の削減に 取	ひ組む	ひ必要がある。					
議会からの 提言等									

縮小

廃止の検討

完了

拡大

5 予質編成(Action2) ※予質要求時記入

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	6,531	10,554	4,023	6,150	6,150
	国庫支出金					
財	県支出金	7		Δ7		
源内	起債					
訳	その他					
	一般財源	6,524	10,554	4,030	6,150	6,150

予算要求 の概要	学校運営に係る一般事務費 児童健診、検尿、心電図検査費用
要求額增減理由	環境教育への取り組みを推進するための、緑のカーテン事業実施経費の 増
事業実施 の課題	薬品処理の計画 補助金の見直し 環境教育への取り組み

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・緑のカーテン事業にかかる苗代は、地球温暖化対策事業費(総務費)に て対応
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事	事業名		255	スクールカウンセラー配置事業費	担	当課	教育委員会事務		委員会事務局 学校教育課	内線 3456	
	会	 	1	一般会計		2000		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	ζ	9	教育費	総 分野		1	学校教育			
算	算 項		2	小学校費	計画	基本的	施策	1	義務教育の充実を図る		
	E		2	教育振興費	I	施領	ŧ	2	一人ひとりを大切にする教育	の推進	
実	施計	画事	業	スクールカウンセラー配置事業							
市	長の糸	内束									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童とその保護者	受益者数	5,504 人							
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	児童の学校生活への不適応やいじめ、不登校などの問題行動を「O」にする。									
概要	事業の 実施手法 (手段) スクールカウンセラー(臨床心理士)を15校に派遣する。 ※残りの4校については、平成20年度より県費によるスクールカウンセラーを派遣している。										
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント	・小中学校の連携を考慮し、可能な範囲で校区の中学校と同一のスクールカウンセラーを派遣するように配置した。									

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見记	└ H24計画
		1	7 <i>h</i> _11	カウンセラー派遣時間	時間	目標値	400	400	40	0 400
,	. T	Э	×5-10	カウンセナ―派追時間	时间	実績値	400	400	40	0 -
1	活 動	算品	出根拠等	各校年間24.5時間×15校+32.	5(予備)	達成率(%)	100	100	10	0 -
1	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見2	<u>H24計画</u>
		2				目標値				
		ű)				実績値				-
成 果 –		算出	出根拠等			達成率(%)				-
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見2	<u>H24計画</u>
		1)				目標値				0
		0				実績値				-
<u> </u>	成果指	算出根拠等			達成率(%)				-	
1	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辺	<u> </u>
ľ	IN.	2				目標値				
		2				実績値				-
		算品	出根拠等			達成率(%)				-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額	H24 実施計画額
				歳出(千円)	(A)	2,000	2,0	36	2,050	2,000
	/V-1	受益	益者負担((使用料・負担金等)						
	源内	その	の他特定則	財源(国・県支出金・起債等)						
	訳	一 角	设財源			2,000	2,0	36	2,050	2,000
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	1)	受益者1	人あたり(円) (A	/B)	348	;	358	372	374
	۲	9	受益者 小学校児童 (B)		(B)	5,750	5,	5,504		5,349
1	指標	2								
		算	出根拠等		•			•	•	

		評価項目		評価基準	評価	評価内	容の説明など	
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく		次代を担う子ども達力	バ「生きる力」をどの子も身に	
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	Α	つけられるようにする	という点で、不登校児童を 「の目標達成に結び付く。	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない		りを目指すことは川	の日保建成に和ひ刊へ。	
ıλ		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	不登校傾向児童をも 市民からのニーズは	つ家族からの相談が増加し、 高いものと考える。	
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ		不登校傾向児童で考えると少数となるが、すっ		
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	В	の児童に対して困った	たことがあった時に対応でき	
			C (0)	わずかな受益者に限定される		るようにしている。		
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	不登校児童数が「O」	ではないことからの判断	
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である		数本中歌ナーナミナを	ささけかりかて しいこめ 版 のも	
果	⑤	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	В	のではないが、少して	登校はなくなるという性質のも も学校で学ぶことができるよ	
面		効性 	C (0)	見直しが必要である		フにする助言は、との)カウンセラーもできている。	
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている				
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	不登校児童教を「0」に近づけるために、さらなる 床心理士の有効活用が重要である。		
		対応	C (0)	対応していない				
			A (2)	課題はない・解消されている				
	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	臨床心理士には、距 で教育相談をしていた	離に関わらず、1時間5000円 こだいている。	
コス			C (0)	対応していない		The state of the s		
ト 面			A (2)	適正である				
П	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	В	どの児童をもつ家庭! と考えている。	こも対応できるという点で、B	
			C (0)	改善が必要である				
成果			A (4)	適正である		数容切談が不及抗旧	音かにがにその促雑者の合	
	9	成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	B (2)	(概ね適正である		教育相談が不登校児童ならびにその保護者の会後の見通しをもった対応をしていくという点で有効		
ス ト			C (0)	改善が必要である	1	である。		
	_				10			

4 今後の方向性(Action1)

次年度の

〇 維持・改善

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完
総合評価		重の学校生活へ <i>の</i> 必要がある。	不適応やいじめ、不登	校などの問題行動を「	0」にするための具体的な	方策につい

拡大

廃止の検討

完了

縮小

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出 (千円)	2,050	2,050	0	2,050	2,050
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	2,050	2,050	0	2,050	2,050

予算要求 の概要	スクールカウンセラー派遣費用
要求額 増減理由	
事業実施 の課題	

	・要求どおり
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事	92265 検		265	小学校外部講師活用事業費		当課	教育委員会事務局 学校教育課				
7						— III	MOSESTING TEMPER			2362	
	会計	+	1	一般会計	政策		5	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款		9	教育費	総合	分野	1	1	学校教育		
算	項	Ţ	2	小学校費	計 画	基本施	策 1	1	義務教育の充実を図る		
	目		2	教育振興費		施策	1	1	自ら学び考える力の育つ教育	の推進	
実	施計画	画事	業								
市	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	小学校児童	受益者数	5,504 人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	にしたいのか 地球の方々から、総合的な子省の時間・ソフノ活動・進路講話・外国語指導寺を					
概要	事業の 実施手法 (手段)	学校は年間計画に基づいて講師を選択し、派遣要請する講師を決定する。学校教育課 派遣の内容が相応しいか審議し学校に通知する。謝金1時間2,000円とする。					
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント						

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		1	內立言集다	i活用時間数	時間	目標値		950	9	50	950
	ţ	•	가마픎비	1. 石川时间数	时间	実績値		950	9	950	-
	活動	算出根拠等				達成率(%)		100) 1	00	-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
	1224	2				目標値					
		a				実績値					-
成果		算品	出根拠等			達成率(%)					-
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見:	込	H24計画
		補助金を得て行った活動が、児童生 (1) (立の生きる力の育成に寄与したと評価している学校数		校	目標値		19	9	19	19	
	ť			Į,	実績値		19	9	19	-	
	成 果 算出根拠等 指			達成率(%)		100	100		-		
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		2				目標値					
)				実績値					-
		算品	出根拠等			達成率(%)					-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		H23 算額	実	H24 施計画額
				歳出(千円) (A)		1,9	00	1,900		1,900
		受护	益者負担(使用料・負担金等)							
П	源内	その	り他特定則	オ源(国·県支出金·起債等)							
コスト	訳	— 쇩	设財源				1,9	00	1,900		1,900
面				指標名		H21	H22	H2	3見込	H	124計画
	コス	1)	受益者1	人あたり(円) (A/	/B)		;	334	345		355
	ト 指	•	受益者	小学校児童(B)		5,	684	5,504		5,349
	標	2	一校あた	り(円)			100,	000	100,000		100,000
		算	出根拠等	事業費/19校							

		評価項目		評価基準	評価	評価内	容の説明など
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく		現代社会に強く生きる子どもを育てるためにに 教員のみでなく、地域の人材を活用してより多く 刺激を与えていく必要があるため、本事業の必 性は高い。	
	1	計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	B (1)	一部結びつく	Α		
		達成に結び ブベか	C (0)	結びつかない			
必		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している		子どもたちに多様な経験をさせたり、幅広いり見方や考え方を与えることはとても重要である師以外から学ぶ場面をより多く設けるべきであ	
要性	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	Α		
1±		か	C (0)	少ない、減少している			
			A (2)	市民全体におよぶ			
		事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	Α		カの礎を、より多様に築くこ のために必要なことである。
			C (0)	わずかな受益者に限定される			
			A (2)	十分に達成している (100%以上)		- 子どもたちは、外部講師の方との触れ合し	
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α		講師の方との触れ古いを呆 の授業等に比べ、より強い東
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)		放を待ている。	
成	と ⑤ めの手法・活動内容の	成里向上・日的達成のた	A (2)	有効である		久 坎索+ 種類的に≅	#師を探しおめてむし 地域
果		めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	各校でも積極的に講師を探し求めており、地域 の方々も快く引き受けて下さるというケースがほ んどである。	
面		効性	C (0)	見直しが必要である			
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		実施手続きが複雑であることによって、学校へ 負担をかけている面があるが、改善に取り組んで いる。	
		の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В		
		対応	C (0)	対応していない			
			A (2)	課題はない・解消されている			射金を下げればコストは削洞
		コスト縮減に向けた改 善・エ夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В		自分の時間を割いて子ども <i>!</i> Fさる方への謝金としては妥
コス		_ //	C (0)	対応していない		当だと考える。	
ト 面			A (2)	適正である			講師活用が多い学校では受
_	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	В		もあり得るが、学年が上がっ 卒業していく子どもすべてに
			C (0)	改善が必要である		益があると考えられる	
成果			A (4)	適正である		た/さ/ の名様か年	動実践をお持ちの方々に講
果対コ		成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	師をつとめて頂きなか	動美域をの持らの方々に調 、ら、大きな成果を得ていると
スト		11 90 0 19 110 110 110 110 110 110 110 1	C (0)	改善が必要である		考えている。	
	_				10	•	

4 今後の方向性(Action1)

〇 維持・改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	路講				・発に、総合的な学習のB・セスカーの事柄に興味		
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了	
総合評価 (二次評価)	•事業	事業の効果検証を行う必要がある。					
議会からの提言等							

縮小

廃止の検討

完了

拡大

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u> 時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	1,900	1,900	0	1,900	1,900
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	1,900	1,900	0	1,900	1,900

	外部講師報償費
予算要求 の概要	
要求額 増減理由	
事業実施 の課題	

	・要求どおり
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	業名	932	200	中学校運営事業費	±Β	当課	数	~ 夲	委員会事務局 学校教育課	内線	
尹	未石	校番		12	二杯	42	INTERNATION TO INTERNATION				
	会	†	1	一般会計		政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	ζ	9	教育費	総合	分里	F	1	学校教育		
算	項	ï	3	中学校費	計画	基本的	拖策	1	義務教育の充実を図る		
	目		2	教育振興費	施		ŧ	4	教育環境の整備		
実	施計画	画事	業	小中学校運営事業	-						
市	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

_	#未の日的・似女(Fidii)										
	誰を(対象)	中学校生徒	受益者数	2,809	人						
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	義務教育における公費負担									
概要	事業の 実施手法 (手段)	中学校の学校運営に係る配当経費(消耗品、印刷製本語	費、器具修繕費、	医薬材料費等))						
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント										

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		1	盖	における公費負担	円	目標値	28,885	26,278	29,0	000	
	Ħ	9	我仍我日	11年831760公員長担	1,	実績値	28,885	26,278	29,0	000	-
	活動	算	出根拠等			達成率(%)	100	100	100		-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		2				目標値					
		ì				実績値					-
成果面		算	出根拠等			達成率(%)					-
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
		1				目標値					
	ť	•				実績値					-
	成果	算	<mark>算出根拠等</mark>			達成率(%)					-
	指標			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込	H24計画
	1224	2				目標値					
		v				実績値					-
		算品	出根拠等			達成率(%)					-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額	実	H24 施計画額
				歳出 (千円)	(A)	28,885	26,2	78	29,000		36,200
	74.3	受	益者負担(使用料・負担金等)							
_	源内	その	の他特定則	オ源(国·県支出金·起債等)							
コスト	訳	—£	投財源			28,885	26,2	78	29,000		36,200
面				指標名		H21	H22	H23	見込	ŀ	H24計画
	コス	1	受益者1.	人あたり(円) (A	/B)	10,171	9,	342	10,324		12,764
	ト指	•	受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,	813	2,809		2,836
	招標	2	1校あたり	り(円)		2,407,083	2,189,	833 2,	3 2,416,667		3,016,667
		算	出根拠等	事業費/12校							

_		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく				
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	中学校の義務教育における公費負担をおこなう事により、教育環境の整備をしている		
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない	1			
必		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
要		民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	中学校の教育環境を整備することは、市民からる程度ニーズがある		
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	中学校生徒対象なので、受益者は限定される		
		2.5.1	C (0)	わずかな受益者に限定される	1			
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	学校が必要とする事は整備出来ている		
		Z// 7/// 7//	C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である				
果	<u></u> ම් හ් ර	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	現在の手段で、有効である		
面		効性	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている				
		の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	学校運営に係る各学校への配当を改善するよう り組んでいる		
		対応	C (0)	対応していない				
			A (2)	課題はない・解消されている		教育環境の整備にあたり、必要かどうか指導して		
		コスト縮減に向けた改 善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	教育環境の登場にめたり、必要がとりが指導している。また、出来るだけ安く購入・修繕等出来るようにしている。		
コス			C (0)	対応していない		フトしている。		
ト面			A (2)	適正である				
П	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、適 正である		
			C (0) 改善が必要である					
成果対			A (4)	適正である				
\Box	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、 道 正である		
スト			C (0)	改善が必要である				

4 今後の方向性(Action1)

O 維持·改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	義務	教育における公費	負担は必ず必要である	5		
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価 (二次評価)					f色を生かした学校経営、 Eかどうか検討する必要が	
議会からの						

拡大

縮小

廃止の検討

_	5	<u> 予算編成(Action2)</u>	※予算要求	<u>時記人</u>			
		事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
		歳出(千円)	29,000	44,457	15,457	42,800	42,800
		国庫支出金					
	14.1	県支出金					
	源内	起債					
	訳	その他					
		一般財源	29,000	44,457	15,457	42,800	42,800

予算要求 の概要	学校の運営に係る経費
要求額 増減理由	教師用指導書の購入費の増
事業実施 の課題	

財務部査定	・運営費は、普通交付税算入額を参考に積算したほか教科書採択(前回
の考え方	H18)に伴う教師用指導書・教科書購入費を計上
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	業名	932	203	心の教育推進事業費(中学校)	扣	当課	数字	委員会事務局 学校教育課	内線	
*	未石	枝番		心切软月推延尹未貞(中子牧/	12	二环		女貝云爭协问 于仪叙目际	2362	
	会記	†	1	一般会計	<i>t</i> an	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て	
予	款	ζ	9	教育費	総合	分野	1	学校教育		
算	項	ï	3	中学校費	計画	基本施策	1	義務教育の充実を図る		
	目		2	教育振興費		施策	2	一人ひとりを大切にする教育の		
実	施計画	画事	業	心の教育推進事業						
市	長の糸	東								

1 事業の目的・概要(Plan)

	サネいロロ 10	J X I I III /						
	誰を(対象)	学校生活に「困り感」があり、特別な教育支援を必要としている 生徒	受益者数	2,809 人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ良さや る。	可能性が十分発	揮できるようにす				
概要	事業の 実施手法 (手段)	必要とする中学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援 心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたる						
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント							

2	事	業 <i>σ</i> .	推移∙結	果(Do)						
				指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見	込 H24計画
		1	促体扣张	員対応時間数	時間	目標値	11,306	14,800	14,8	800
	江	•	不胜怕政	兵对心时间 数	바닷티	実績値	11,217	14,498	14,8	- 000
	活動	算	出根拠等			達成率(%)	99	98	1	00 -
	指標			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見:	込 H24計画
		2				目標値				
		٠				実績値				-
成果		算	出根拠等			達成率(%)				-
面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込 H24計画
		1	要支援生	援生徒への対応率 		目標値	100	100	1	00
	成	Ū			%	実績値	15	31		45 -
	ル果指	算	出根拠等	対応生徒数/要支援生徒数	t .	達成率(%)	15	31		45 –
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見	込 H24計画
		2				目標値				
		•				実績値				-
		算	出根拠等			達成率(%)			<u> </u>	
			(人件費を	事業費・除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		l23 算額	H24 実施計画額
				歳出 (千円)	(A)	10,993	14,2	08	14,400	14,000
	財	受	益者負担(使用料•負担金等)		0		0	0	(
П	源内	その	の他特定則	オ源(国・県支出金・起債等))	0		0	0	(
スト	訳	—£	投財源			10,993	14,2	08	14,400	14,000
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	(1)	受益者1,	人あたり(円) (A	/B)	3,871	5,0	051	5,126	4,93
	ト 指	·	受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,	813	2,809	2,83
	標	2								
		算	出根拠等							

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など	
		声巻の中佐ださの似人	A (2)	結びつく		高山市教育振興基本計画「やさしさと活力にあふ	
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	れるまち飛騨高山」を担う市民をはぐくむ上で、保健相談員による困り感をもつ生徒への支援は目	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない		達成に結び付いている。	
必		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している		困り感をもつ生徒生徒とともに保護者も保健相談	
要	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	Α	員の支援に対するニーズは多い。就学相談会にいて、就学前の保護者からも、保健相談員による 支援を希望する声が多く寄せられ、市民の期待恩	
性		か	C (0)	少ない、減少している		又族を布里する戸が多く奇せられ、市氏の期付別は強い。	
			A (2)	市民全体におよぶ		直接的には、現在小中学校に在籍する生徒生徒	
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	В	並びにその保護者に対して効果があるが、この事業を継続することにより、市民全体に事業効果が	
			C (0)	わずかな受益者に限定される		及ぶ。	
			A (2)	十分に達成している (100%以上)		個々の内面に寄り添いながら、一人一人が持つ月	
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	С	さや可能性が十分発揮できるようにする努力しているが、支援の必要な生徒に対して保健相談員が	
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)		対応できる時間数が少ない	
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	A (2) 有効である		必要とする小学校に、保健相談員を派遣すること	
果面	⑤	めの手法・活動内容の有効性	B (1)	概ね有効である	Α	で、特別な教育支援を必要としている生徒の支援 と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたることが	
Щ		XIII	C (0)	見直しが必要である		できている。	
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		前年度から時間数を増加し、支援の必要な生徒(
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	十分対応できるように改善したが、まだ十分な時間数には到達していない。	
		対応	C (0)	対応していない			
		コスト縮減に向けた改	A (2)	課題はない・解消されている		しいが用めかナゼンナフして買放入ナ明ルニー	
_	7	善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	より効果的な支援ができるよう研修会を開催して いる。	
スト			C (0)	対応していない			
面			A (2)	適正である			
	8	受益者1件当たりのコスト		概ね適正である	Α	受益者一人あたりのコストは適正である。	
成				改善が必要である			
ル 果 対		成果に対するコスト(人		適正である			
ハコス	9	件費も考慮)は適正か		概ね適正である	Α	投入コストに見合った成果が上がっている。	
<u>۲</u>			C (0)	改善が必要である		 0点換算	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の

維持·改善O

拡大

実施方針(担当課評価)							、保健相談員の拡充が望ま きており、予算措置が必要	
	0	維持·改善		拡大		縮小	廃止の検討	完了
総合評価(二次評価)	•相診	炎員運用方法の検	食証の	ほか相談員及び	教職員	真のスキルアップ	に取り組んでいく必要があ	ే .
議会からの提言等								

縮小

廃止の検討

<u>5</u>	予算編成(Action2)	※予算要求	<u> </u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	14,400	21,756	7,356	14,400	14,400
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	14,400	21,756	7,356	14,400	14,400

予算要求 の概要	保健相談員の賃金 不適応生徒等の個別指導 心に悩みを持つ生徒の心のケア 外国人生徒に対する学校生活でのケア 身体的障がいのある生徒の活動介助
要求額 増減理由	対象生徒の増のため
事業実施 の課題	

財務部査定 の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

車	事業名 23215 中学校教育機器整備事業費		215	力学 校教育機果敷借事業费	扣	当課	教育委員会事務局 学校教育課			内線
Ŧ			7.12	二杯	双月女貝云争协问 于仪双月环			2358		
	会詞	+	1	一般会計	60	政策	[5	「ゆたかさ」のあるまちをめざし	て
予	款		9	教育費	総合	分野	1	1	学校教育	
算	項 3 中学校費		計画	基本施	策 1	1	義務教育の充実を図る			
	目		2	教育振興費	1	施策	E 4	4	教育環境の整備	
実	施計画	事	業							
市:	長の糸	東								

1 事業の目的・概要(Plan)

_	事本の日町で	(Z (1 MII)		
	誰を(対象)	中学校生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	中学校教材機器の充実		
概要	事業の 実施手法 (手段)	学校内で使用する教材備品の購入		
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

<u>2 事業の推移・結果(Do)</u>

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辺	L H24計画
		1	由学坛数	材備品の購入額	千円	目標値	21,004	11,348	16,70	00
	. _	一十十枚数物 帰品の無人領		+15	実績値	21,004	11,348	16,70	00 –	
	動	活			達成率(%)	100	100	10	00 –	
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	L H24計画
		2				目標値				
		٠				実績値				-
成 果		算は	出根拠等			達成率(%)				-
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	└ H24計画
		(1)				目標値				
	+	•				実績値				-
	成 果 算出根拠等 指 指		根拠等		達成率(%)				-	
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	└ H24計画
	1234	2				目標値				
		2				実績値				-
		算は	出根拠等			達成率(%)				-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額	H24 実施計画額
				歳出 (千円)	(A)	21,004	11,3	48	16,700	
	財	受益	益者負担(使用料・負担金等)						
_	源内	その	の他特定則	オ源(国·県支出金·起債等))	5,541				
スト	一般財源			15,463	11,3	48	16,700			
面			指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画	
	コス	1)	受益者1	人あたり(円) (A	/B)	7,396	4,0	034	5,945	
	ト 指	•	受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,	813	2,809	
	押標	2								
		算	出根拠等	<u> </u>						

	評価項目			評価基準	評価	評価内	容の説明など
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく			
	1	計画・市長公約等の目標	B (1) 一部結びつく		Α	教育機器の整備をすることは、直接総合計画に組成する	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない			
ıΣ		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している			
要	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В		教育機器の整備費を負担す の理解が得られている。
1生		か	C (0)	少ない、減少している			
			A (2)	市民全体におよぶ			
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	中学校生徒に限定さ	れるため。
			C (0)	わずかな受益者に限定される			
			A (2)	十分に達成している (100%以	±)		
		事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上	(a)	各校からの要望に対し適正に配備している。	
			C (0)	あまり順調でない (75%未)	萄)		
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である			
果	⑤	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	各校から教育に必要な教材等の聞き取り及び調査を行い適正に配備している。	
面		効性	C (0)	見直しが必要である			
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		数材備品配置につい	て、各学校間のバランス等様
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への			В	討し全生徒が公平な教育が受けられるよう検討が 必要である。	
		対応	C (0)	対応していない		少安である。	
			A (2)	課題はない・解消されている			
	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	現状のままで問題な	いと思われる。
コス			C (0)	対応していない			
ト 面			A (2)	適正である			
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト削減に向け改善 る。	害、工夫を行っており適正である。
			C (0)	改善が必要である			
成果		*******	A (4)	適正である			
対 コ	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である		コスト削減に向け改善、工夫を行っており適正である。	
スト			C (0)	改善が必要である			
		合計		16.0 / 20.0	10	0点換算	80 /100

4 今後の方向]性(A	ction1)				
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
次年度の 実施方針 ^(担当課評価)		や校からの要望の の検討が必要であ		ランスを考慮し全生徒が	が公平な教育が受けられ	しるよう適正配備に
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価		、備品の選定基準発注に努める必要		ぎしい違いがないように	調整する必要がある。ま	た、生徒のためにも

<u>5</u>	<u> 予算編成(Action2)</u>	※予算要求	<u> 時記人</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出 (千円)	16,700	27,630	10,930	16,700	16,700
	国庫支出金					
貝						
源内						
部						
	一般財源	16,700	27,630	10,930	16,700	16,700

予算要求 の概要	教材機器の整備
要求額增減理由	吹奏楽備品購入、維持費、修繕費の増
事業実施 の課題	計画的な導入

財務部査定 の考え方	・普通交付税算入額を参考に積算し、前年並み事業費とする (教材備品の選定基準を明確にし、毎年計画的に予算執行することで、吹 奏楽の楽器更新は、予算の範囲内で対応できると考える)
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

	車:	業名	932	220	中学校図書整備事業費		当課	ŧ	小	委員会事務局 学校教育課	内線	
	*	未乜	枝番		中于权囚言证明尹未具	三二杯		教育安良宏華協问 于仪教育			3456	
		会計		1	一般会計	613	政领	策 5		「ゆたかさ」のあるまちをめざし	して	
	7	款	Z	9	教育費	総合	分野	分野		学校教育		
1	草	項	ï	3	中学校費	計画	基本的	基本施策		義務教育の充実を図る		
		目		2	教育振興費		施策		4	教育環境の整備		
	実	施計画	画事	業	学校図書館整備事業	-						
ī	ŧ₽	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	中学校生徒	受益者数	2,809 人				
と全中学校(12校)の図書館の蔵書について、文部科学省の基準を上回る図書の内備、および分野別でも基準を満たす。								
概要	事業の 実施手法 (手段) ・全中学校(12校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、 に基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。 ・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検ジステムの導入によって、「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。							
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント	・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」としての図書館機能の充実を図る。						

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	丛 H24計画	
		1	年間購入	 ₩	#	目標値	17,000	17,000	17,00	17,000	
	i, T	U)	十川州八	X 1111 9 X	1111	実績値	15,308	14,732	15,00	0 -	
	活動	算は	出根拠等			達成率(%)	90	87	8	8 -	
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	<u> </u>	
	1244	2				目標値					
		٧				実績値				-	
成 果		算品	出根拠等			達成率(%)				-	
不面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	丛 H24計画	
		(1)	国の蔵書	基準(種別)を上回る学校	%	目標値	100	100	10	0	
	ť	U)	数		70	実績値	83	92	10	0 -	
	成果指	算品	算出根拠等			達成率(%)	83	92	10	0 -	
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	<u> </u>	
	IXK	2				目標値					
		٧				実績値				-	
		算品	出根拠等			達成率(%)				-	
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額	H24 実施計画額	
				歳出(千円)	(A)	12,996	16,8	45	25,000	13,000	
	財	受益	益者負担((使用料・負担金等)							
П	源内	その	の他特定則	対 源(国・県支出金・起債等)							
コスト	訳	— 甪	设財源			12,996	16,8	45	25,000	13,000	
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画	
	コス	1	受益者1	人あたり(円) (A	/B)	4,576	5,9	988	8,900	4,584	
	ト指	•	受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,	813	2,809	2,836	
	標	2									
		算	出根拠等								

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など	
		本**○中たじ ★ ○ 松△	A (2)	結びつく		学校図書館が、学習・情報センターとして探究的な	
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	学習活動により積極的に利用されるようにすることは、将来を担う子ども達に生きる力を育てることに	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない	1	なる。	
ıλ		東番の史体に対するま	A (2)	非常に多い、急増している		#177 ##1.	
必要:	2	事業の実施に対する市 民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	学習、情報センターとしてのサービス(蔵書の検索等)の向上を本年度より段階的に試みている。この	
性		か	C (0)	少ない、減少している		ことがニーズを高めることにつながる。	
			A (2)	市民全体におよぶ		出土回事始の光羽 柱 却 しょう リークで	
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	В	学校図書館の学習・情報センターとしての利用を活発にすることは、喚章館を中心とした公共図書	
		2.5.0	C (0)	わずかな受益者に限定される		館の有効な利用を市民全体に促すものと考える。	
			A (2)	十分に達成している (100%以上)		図書購入に関して、全19校が国の蔵書基準を超	
	4	事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	В	ており、目標は達成されている。次はそれぞれの 図書の利用価値をさらに高めていくことを重視して	
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)		lv.	
成	_	成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である		読書センターとしての蔵書数は国の基準をおおむ	
果		めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	記憶をファーとしての厳書数は国の基準をあるし お達成できている。さらにその蔵書を有効に活用 するシステムを今後充実したい。	
面		効性	C (0)	見直しが必要である		するシステムを可接元夫したい。	
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている		読書センターとして充実に加え、学習・情報セン	
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	ターとのしての学校図書館の充実のためには、電 算化、検索システムの導入が必要となる。	
		対応	C (0)	対応していない		芽に、txボンハノムの寺ハル・む女になる。	
			A (2)	課題はない・解消されている		 電算化の導入により、各校の蔵書を種別ごとに把	
П	7	コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	握を正確に行なうことができ、種別的にもバランスのとれた図書購入ができるようになった。	
ス			C (0)	対応していない		のこれに四音神八八でである。	
ト 面			A (2)	適正である			
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	В	本当に必要な図書を購入することで、一人あたり のコストは低くなる。	
			C (0)	改善が必要である			
成果			A (4)	適正である		学習・情報センターとのして学校図書館を充実させ	
対コ	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	ていくことは、購入図書の有効活用につながり、成果対コストはさらに下がっていくものと考える。	
スト			C (0)	改善が必要である			

4 今後の方向性(Action1)

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了	
次年度の 実施方針 (担当課評価)	・全中学校(12校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。 ・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、生徒の図書館を使った調べる学習が主体的に行なわれるようにすることで「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。										
	0	維持•改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了	
総合評価 (二次評価)	る。 •図書		後時(こっては、安価でき ま、図書整理に要 いく必要がある。							

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u> 時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	25,000	31,126	6,126	26,970	26,970
	国庫支出金					
財	県支出金					
源内	起債					
訳	その他					
	一般財源	25,000	31,126	6,126	26,970	26,970

	学校図書の整備 図書館業務委託
	図書管理システム導入
予算要求	
の概要	
	図書管理システム導入に係る費用
要求額	
増減理由	
	既存図書の電算化
	以行公百∨电界心
事業実施	
の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・図書館システムの導入に要する経費の増
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	業名	932 枝	235	中学校パソコン教育推進事業費	扣	当課	 				
Ŧ	未石	枝 番		十十枚ハノコン秋月推進予末員	12 July		九日女民五千初尚 于风九日的			2358	
	会	#	1	一般会計	4//	政策		5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	7	9	教育費	総合	分野	分野		学校教育		
算	項	, m.	3	中学校費	計 画	基本施策		1	義務教育の充実を図る		
	E		2	教育振興費		施領	ŧ	4	教育環境の整備		
実	施計画	画事	業		-						
市	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	中学校生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	中学校におけるパソコン教育の推進と活用		
概要	実施手法	パソコン等の購入 パソコン教育の指導 情報漏えい対策		
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	<u>N</u> H24計画
		1	パソコン	数	台	目標値	1,196	1,196	1,19	96
	. _	U	ハノコノ ョ	筐佣 口 奴		実績値	700	700	70	00 –
	活動	算は	出根拠等			達成率(%)	59	59		59 –
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	込 H24計画
		2				目標値				
		٠				実績値				-
成 果		算品	出根拠等			達成率(%)				-
木面				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	込 H24計画
		(1)				目標値				
	+	•				実績値				-
	成果指	算は	出根拠等			達成率(%)				-
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見記	込 H24計画
	1234	2				目標値				
		2				実績値				-
		算は	出根拠等			達成率(%)				-
			(人件費を	事業費 と除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 草額	H24 実施計画額
				歳出 (千円)	(A)	133,162	1,5	78	2,430	
	財	受益	益者負担(使用料・負担金等)						
_	源内	その	り他特定則	オ源(国・県支出金・起債等))	61,791				
スト	訳	一 角	段財源			71,371	1,5	78	2,430	
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	1)	受益者1.	人あたり(円) (A	/B)	46,888		561	865	
	ト 指	•	受益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,	813	2,809	
	押標	2								
		算	出根拠等	<u> </u>						

		評価項目		評価基準	評価	評価内	容の説明など	
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく				
		計画・市長公約等の目標	B (1)	一部結びつく	А	教育環境の整備に結	びつく	
		達成に結びつくか	C (0)	結びつかない				
心		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している				
要	2	民のニーズの傾向はどう	B (1)	ある程度のニーズがある	В	中学校教育にパソコニ る程度の理解が得ら	ン教育を推進することは、あ れている	
性		か	C (0)	少ない、減少している				
			A (2)	市民全体におよぶ				
		事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	中学校児童に限定されるため		
			C (0)	わずかな受益者に限定される				
			A (2)	十分に達成している (100%以上)				
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	В	パソコン教育は十分にる	こ行われており、達成してい	
		Z// 7/// 7//	C (0)	あまり順調でない (75%未満)				
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である				
果	⑤	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	В	今でも、十分な教育な	が行われている	
面		効性	C (0)	見直しが必要である				
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている				
		の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	В	毎年、改善すべきか話し合い、学校からの りも行っている		
		対応	C (0)	対応していない				
			A (2)	課題はない・解消されている				
		コスト縮減に向けた改善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	現状のままで問題な	いと思われる。	
コス			C (0)	対応していない				
ト 面			A (2)	適正である				
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト削減に向け改割 る。	き、工夫を行っており適正で	
			C (0)	改善が必要である				
成果		- N	A (4)	適正である				
対コス		成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	А	コスト削減に向け改割 る。	・工夫を行っており適正でる	
スト			C (0)	改善が必要である				
		合計		14.0 / 20.0	10	0点換算	70 /100	

4 今後の方向性(Action 1)

		0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	次年度の 実施方針 (担当課評価)	現代	社会において、パ	ソコン	ν教育は必ず必要	゙゚であ	る。よって維持しな	なけれ	ばならない		
ı					I		I				
		0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
	総合評価	.++±	ュリティポリシー	た日刍	シェ 生 ウェ ラ ヴ 歩 ち	分	3提における情報	++-	リテン対策につい	ノアの	ルル.た目休化

・セキュリティポリシーを早急に策定し、学校教育現場における情報セする必要がある。・パソコンの活用状況の実態調査をし、効果を検証する必要がある。

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	2,430	3,663	1,233	2,380	2,380
	国庫支出金					
財	県支出金					
源内	起債					
訳	その他					
	一般財源	2,430	3,663	1,233	2,380	2,380

予算要求 の概要	中学校におけるパソコン教育推進のための経費
要求額增減理由	パソコン機器の修繕費の増
事業実施 の課題	

	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事	93240		240	中学校要保護及び準要保護等生 徒援助費	担当課 教育委員会事務局 学校教育課					内線 2358	
	会記	+	1	一般会計	60	政策	All A	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	ζ	9	教育費	総合	分里	ř	1	学校教育		
算	項	į	3	中学校費	計画	基本施	策	1	義務教育の充実を図る		
	目		2	教育振興費		施第	ZIII	2	一人ひとりを大切にする教育	の推進	
実	施計画	画事	業	要保護及び準要保護児童扶助事業							
市	市長の約束										

1 事業の目的・概要(Plan)

	事業の目的 悩	.女(i laii)			
	ETE か (V(表)	経済的理由のため就学や学校給食費の支払いが困難と認められる学齢生徒	受益者数	2,809	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	必要な援助や学校給食費の全部または一部を補助する	ことにより就学を	受励する。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	保護者から学校へ申請し、学校教育課受理後、民生児重会で決定。保護者に必要な援助や学校給食費の全部又		己載後、教育委	員
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辺		
		1	扶助人数	人	目標値	177	187	22	29	
	. _	•	汉		実績値	177	187	22	29 –	
	活動	算は	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)	100	100	10	00 -	
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	L H24計画	
		2			目標値					
					実績値				-	
成 果		算	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)				-	
面	指標名			単位	目標·実績	H21	H22	H23見辺	└ H24計画	
		(1)			目標値					
	Ll:	•			実績値				-	
	成果指	算は	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)				-	
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見辽	└ H24計画	
	IN	2			目標値					
		2			実績値				-	
		算は	<mark>出根拠等</mark>		達成率(%)				-	
			事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額	H24 実施計画額	
			歳出 (千円) (A)	17,108	21,4	35	28,990	29,000	
	財	受	益者負担(使用料·負担金等)							
П	源内	その	D他特定財源(国·県支出金·起債等)		565	5	73	1,740	2,040	
ス ト	訳	—£	设財源		16,543	20,8	62	27,250	26,960	
面			指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画	
	コス	(1)	受益者1人あたり(円) (A/	/B)	96,655	114,6	626	126,594	115,538	
	ト 指		<mark>受益者</mark> 扶助人 (в)	177	-	187	229	251	
	指標	2								
		算	<mark>出根拠等</mark>							

		評価項目	評価基準			評価内容の説明など		
		東米の中には七の 似人	A (2) 希	吉びつく			15 W 13 - 40 1 - 2 1 2 W	
	1	事業の実施が市の総合 計画・市長公約等の目標	B (1)	-部結びつく	А	齢児童に対し支援する	就学が困難と認められる学 ることにより将来を担う子供な	
		達成に結びつくか	C (0) 統	吉びつかない	1	守り育てることに結び付く。		
λ'n		事業の実施に対する市 民のニーズの傾向はどう か	A (2) 割	‡常に多い、急増している			増加など社会情勢の変化が	
逆要:	2		В (1)	らる程度のニーズがある	А	遅延や給食費の滞納	親家庭が増加し、学校費等 <i>0</i> 別など児童の就学に支障をき	
性			C (0) 少	少ない、減少している		る。	記童をもつ世帯が増加してい	
			A (2)	方民全体におよぶ		直控的压け 対象旧:	帝に対し効果がなるが、東学	
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1) 概	既ね市民全体におよぶ	В	直接的には、対象児童に対し効果があるが、を継続することにより市民全体に事業効果がぶ。		
			C (0) 1	つずかな受益者に限定される				
			A (2)	ト分に達成している (100%以上)	経済状況の悪化、離婚等の増加により扶助な		
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1) 概	既ね達成している (75%以上	Α		曽加している。 こ通級する児童も増加傾向Ⅰ	
			C (0)	ろまり順調でない (75%未満)	ある。		
成		成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有	可効である		児童の学用品の一部	3や給食費の実費などを支給 1	
果面	(5)		B (1) 概	既ね有効である	Α		ごの援助と合わせて安心して	
ш		WIT.	C (0) 見	見直しが必要である		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	6	事業実施における課題	A (2) 割	課題はない・解消されている		申請に対し学校、民生委員等の協力によりスム- ズな認定・援助を行っている。		
		の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1) 改	改善・工夫に取り組んでいる				
		対応	C (0)	対応していない				
	_	コスト縮減に向けた改		果題はない・解消されている				
п	7	善・工夫		女善・工夫に取り組んでいる	Α	現状で問題はない。		
スト				対応していない				
面				適正である。 マンマー - トラ	4 .			
	(8)	受益者1件当たりのコスト		既ね適正である	A	受益者一人あたりの:	コストは適正である。	
成				<u>女善が必要である</u> 	1			
从果対		成果に対するコスト(人		適正である 	A	40.1 _ = 1 B A	h = 1	
ヘコス	9	件費も考慮)は適正か		概ね適正である		投入コスト見合った成果が上がっている。		
<u> </u>			C (0)	女善が必要である <mark></mark>		0 E #6 #5	_	
		合計		19.0 / 20.0	10	0点換算	95 /100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	必要	必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない								
	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		完了
総合評価 (二次評価)	(担当	当課評価に同じ)								
議会からの担言等										

廃止の検討 完了

5	予算編成(Action2)	※予算要求	<u>時記入</u>			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	28,990	29,239	249	28,950	28,950
	国庫支出金	1,740	2,040	300	1,800	1,800
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	27,250	27,199	△ 51	27,150	27,150

予算要求 の概要	要保護及び準要保護生徒への就学援助特別支援学級就学生徒への就学奨励
要求額增減理由	対象生徒数増のため増額
事業実施 の課題	今後、対象生徒の増加が予想される

	•対象者見込数を精査し積算
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

重	事業名		245	学校教育関係事務費	担	当課	≯	杏	委員会事務局 学校教育課	内線	
-				TAXHAMTUA	JE	山 脉	72	^ 17	女员五手初局 于风热日际	2358	
	会	#	1	一般会計			耟	5 「ゆたかさ」のあるまちをめざして			
予	予 款 9 教育質 算 項 3 中学校書		総合	分野	野	1	学校教育				
算			3	中学校費	計画	基本的	拖策	1	義務教育の充実を図る		
	E		2	教育振興費		施策		1	自ら学び考える力の育つ教育	の推進	
美	施計	画事	業	部活動推進事業、中学校各種大会等派法	遣助	成事	業				
市	長の糸	東									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	中学校生徒	受益者数	2,809 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	中学校教育推進上の必要経費を負担する		
概要	事業の 実施手法 (手段)	中学校教育推進上の必要経費の負担		
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント			

2 事業の推移・結果(Do)

				指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			校教	て育推進上の必要経費負担	円	目標値	11,210	11,366	16,16	3
	Ħ	額			1,	実績値	11,210	11,366	16,16	3 –
	活動	算出根据	拠等			達成率(%)	100	100	100	0 –
	指標			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	1224	2				目標値				
		J)				実績値				_
成果面		算出根	拠等			達成率(%)				-
不面				指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		1				目標値				
	4	0				実績値				-
	成果指	算出根拠等				達成率(%)				-
	指標			指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	1224	2				目標値				
		J)				実績値				_
		算出根拠等				達成率(%)				_
		(人作	牛費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額		23 算額 写	H24 実施計画額
				歳出 (千円)	(A)	11,210	11,3	666	16,163	27,000
	財	受益者:	負担((使用料・負担金等)						
П	源内	その他特	寺定則	対 源(国・県支出金・起債等)		4		4	4	
スト	訳	一般財活	原			11,206	11,3	62	16,159	27,000
面				指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	受益	者1	人あたり(円) (A	/B)	3,947	4,	041	5,754	9,520
	ト 指	受	益者	中学校生徒	(B)	2,840	2,	813	2,809	2,836
	標	② 1校	あたり	り(円) -		934,167	947,	167 1,3	346,917	2,250,000
		算出根	拠等	事業費/12校						

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など	
		事業の実施が市の総合	A (2)	結びつく		中学校教育推進上の必要経費を負担することは	
		計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	B (1)	一部結びつく	Α	教育の推進において、必ず必要でなければならたい。 おおいに結びつく	
		足がに売りってる	C (0)	結びつかない			
必		事業の実施に対する市	A (2)	非常に多い、急増している			
要性	2	民のニーズの傾向はどうか	B (1)	ある程度のニーズがある	В	小学校教育推進上の必要経費を負担することは 市民からある程度ニーズがある	
±		אי	C (0)	少ない、減少している			
			A (2)	市民全体におよぶ			
		事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1)	概ね市民全体におよぶ	С	中学校生徒対象なので、受益者は限定される	
			C (0)	わずかな受益者に限定される			
			A (2)	十分に達成している (100%以上)			
		事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1)	概ね達成している (75%以上)	Α	中学校教育推進上の必要な物の経費を支出している	
			C (0)	あまり順調でない (75%未満)			
成		成果向上・目的達成のた	A (2)	有効である			
果	(5)	めの手法・活動内容の有	B (1)	概ね有効である	Α	現在の手段で、有効である	
面		効性	C (0)	見直しが必要である			
		事業実施における課題	A (2)	課題はない・解消されている			
		の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	学校の要望を聞き、支出しているので課題はない	
		対応	C (0)	対応していない			
			A (2)	課題はない・解消されている			
		コスト縮減に向けた改 善・工夫	B (1)	改善・工夫に取り組んでいる	Α	学校の要望を聞き必要なもの、必要でないものを 判別し、支出しているので課題はない	
コス			C (0)	対応していない			
ト 面			A (2)	適正である			
ш,	8	受益者1件当たりのコスト	B (1)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、通正である	
			C (0)	改善が必要である			
成果			A (4)	適正である			
対	(4)	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2)	概ね適正である	Α	コスト縮減に向けた改善・工夫をしているので、道 正である	
コス		11 JE O - J MEN TO MEETE N	C (0)	改善が必要である			

4 今後の方向性(Action1)

〇 維持・改善

実施方針 担当課評価) ₅	中学村	中学校教育推進上の必要経費を負担することは教育の推進において、必ず必要でなければならない。										
総合評価(二次評価)		維持・改善 経費の削減に取 5動のあり方につ		拡大 む必要がある 食討する必要があ	ාරි.	縮小	廃止の検討	完了				

縮小

廃止の検討

完了

拡大

5	予算編成(Action2)	※予算要求	時記入			
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	16,163	19,163	3,000	15,525	15,525
	国庫支出金					
財	県支出金					
源 内	起債					
訳	その他					
	一般財源	16,163	19,163	3,000	15,525	15,525

予算要求 の概要	学校運営に係る一般事務費生徒健診、検尿、心電図検査費用
要求額增減理由	環境教育への取り組みを推進するための、緑のカーテン事業実施経費の 増
事業実施 の課題	薬品処理の計画 補助金の見直し 環境教育への取り組み

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・緑のカーテン事業にかかる苗代は、地球温暖化対策事業費(総務費)にて対応
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

車	事業名 枝番		275	中学校外部講師活用事業費	坦	当課	教育	内線 医委員会事務局 学校教育課 ———
7				个一次 对即磅礴石用于未具	72	= 麻	秋 F	2362
	会計 1 一般会計		60	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして		
予	款	ζ			総合	分野	学校教育	
算	項 3 中学校		3	中学校費	計画	基本施筑	策 1	義務教育の充実を図る
	E		2	教育振興費		施策	1	自ら学び考える力の育つ教育の推進
実	施計	画事	業					
市:	長の糸	内束						

1 事業の目的・概要(Plan)

_	TAVIDIDA	i女(I idii/						
	誰を(対象)	中学校生徒	受益者数	2,809 人				
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	地域の方々から、総合的な学習の時間・クラブ活動・進設な学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味問						
概要	事業の 実施手法 (手段)	学校は年間計画に基づいて講師を選択し、派遣要請する講師を決定する。学校教育課で 派遣の内容が相応しいか審議し学校に通知する。謝金1時間2,000円とする。						
前	回の評価からの 改善・改革 のポイント							

2 事業の推移・結果(Do)

		来 ♥ フリ 臣 1夕 「小」	指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 外部講師	(千田吐門粉	時間	目標値		900	900	900
	Ţ	27印碑间	乃	时间	実績値		900	900	-
	活動	算出根拠等			達成率(%)		100	100	-
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	1224	2			目標値				
					実績値				-
成果面		算出根拠等			達成率(%)				-
不面			指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			得て行った活動が、児童生 る力の育成に寄与したと評	校	目標値		12	12	12
	4		価している学校数		実績値		12	12	2 -
	成果	算出根拠等	<mark>算出根拠等</mark>		達成率(%)		100	100	-
	指標		指標名	単位	目標·実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	1224	2			目標値				
					実績値				-
		算出根拠等			達成率(%)				-
		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額		H24 K施計画額
			歳出 (千円) (A)		1,8	00 1,800		1,800
		受益者負担((使用料・負担金等)						
П	源内	その他特定則	状源(国・県支出金・起債等)						
スト	訳	一般財源				1,8	00	1,800	1,800
一面			指標名		H21	H22	H23	見込	H24計画
	コス	受益者1	人あたり(円) (A/	/B)		(640	641	635
	7	受益者	中学校生徒((B)		2,	813	2,809	2,836
	指標	② 一校あた	り(円)			150,	000	150,000	150,000
		算出根拠等	事業費/12校						

		評価項目		評価基準	評価	評価内容の説明など		
		事業の実施が市の総合	A (2) 給	きびつく		現代社会に強く生きる子どもを育てるためには、		
	1	計画・市長公約等の目標	B (1)	-部結びつく	А	教員のみでなく、地域の人材を活用してより多くの 刺激を与えていく必要があるため、本事業の必要		
		達成に結びつくか	C (0) 結	 おびつかない	1	性は高い。		
必		事業の実施に対する市	A (2) 非	‡常に多い、急増している		子どもたちに多様な経験をさせたり、幅広い物の		
要	2	民のニーズの傾向はどう	В (1)	5る程度のニーズがある	Α	見方や考え方を与えることはとても重要である。教		
性		か	C (0) 少	ない、減少している	1	師以外から学ぶ場面をより多く設けるべきである。		
			A (2)	5民全体におよぶ				
	3	事業効果が市民全体に 及ぶか	B (1) 概	現ね市民全体におよぶ	А	子どもたちの生きる力の礎を、より多様に築くとは将来の高山全体のために必要なことである		
			C (0) 7.	つずかな受益者に限定される	1			
			A (2)	-分に達成している (100%以上	.)	フドキキは、見加達杯でよりのはしないと		
	4	事業の活動・成果指標の 達成状況はどうか	B (1) 概	既ね達成している (75%以上) A	子どもたちは、外部講師の方との触れ合いを楽しみにしており、平素の授業等に比べ、より強い東		
		~, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	C (0) 8	5まり順調でない (75%未満	i)	激を得ている。		
成		成果向上・目的達成のた	A (2) 有	可効である		各校でも積極的に講師を探し求めており、地域		
果	(5)	めの手法・活動内容の有	B (1) 概	概ね有効である		の方々も快く引き受けて下さるというケースがほと		
面		効性	C (0) 見	直しが必要である	1	んどである。		
		事業実施における課題	A (2) 謂	果題はない・解消されている		実施手続きが複雑であることによって、学校への		
	6	の解消、前年度の評価 結果や指摘事項等への	B (1) 改	改善・工夫に取り組んでいる		負担をかけている面があるが、改善に取り組んでいる。		
		対応	C (0)	対応していない		ivo.		
			A (2) 誤	果題はない・解消されている		1時間2000円という謝金を下げればコストは削減		
	7	コスト縮減に向けた改 善・工夫	B (1) 改	女善·工夫に取り組んでいる	В	できるかとも思うが、自分の時間を割いて子どもたちのために活動して下さる方への謝金としては妥		
コス			C (0) 対	付応していない		当だと考える。		
ト面			A (2) 遊	適正である		クラブ活動などへの講師活用が多い学校では受		
	8	受益者1件当たりのコスト	B (1) 概	まね 適正である	В	益者が偏るようなこともあり得るが、学年が上がっていくことを考えると、卒業していく子どもすべてに		
			C (0) 改	対善が必要である		益があると考えられる。		
成果		-N. II. L. T	A (4) 遊	適正である		たくさんの多様な活動実践をお持ちの方々に講		
対コ	9	成果に対するコスト(人 件費も考慮)は適正か	B (2) 概	既ね適正である	Α	師をつとめて頂きながら、大きな成果を得ている。		
ス ト			C (0) 改	対善が必要である		考えている。		
		合計		17.0 / 20.0	10	00点換算 85 /100		

4 今後の方向性(Action1)

〇 維持・改善

次年度の 実施方針 (担当課評価)	子どもたちは、地域の方々から多くの刺激を頂いている。さらに活発に、総合的な学習の時間・クラブ活動・進 路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生き る力の礎を築きたい。					
	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
総合評価 (二次評価)						
議会からの						

縮小

拡大

廃止の検討

5 予算編成(Action2)		※予算要求時記人				
	事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
	歳出(千円)	1,800	1,800	0	1,800	1,800
	国庫支出金					
財	県支出金					
源内訳	起債					
	その他					
	一般財源	1,800	1,800	0	1,800	1,800

	外部講師報償費
予算要求 の概要	
要求額增減理由	
事業実施 の課題	

	・要求どおり
財務部査定 の考え方	
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり